

# 『東アジア経済統合に向けて』<sup>1</sup>

～貿易、金融市場の統合～

国際関係分科会

慶應義塾大学経済学部

大村達弥研究会

石川周平<sup>2</sup> 井端彩乃<sup>3</sup> 古澤英輔<sup>4</sup> 村田健太郎<sup>5</sup> 山口裕弘<sup>6</sup>

---

<sup>1</sup> 本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、大村達弥教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup> 慶應義塾大学 経済学部3年 shuhei.i@gmail.com

<sup>3</sup> 慶應義塾大学 経済学部3年 sakura7m13d@hotmail.com

<sup>4</sup> 慶應義塾大学 経済学部3年 fk022100@hc.cc.keio.ac.jp

<sup>5</sup> 慶應義塾大学 経済学部3年 kentaro\_liber@hotmail.com

<sup>6</sup> 慶應義塾大学 経済学部3年 yasuhiko\_722@yahoo.co.jp

# 目次

要旨

はじめに

## 第1章 東アジア経済の現状分析

- 第1節 貿易制度
- 第2節 国際分業
- 第3節 過度なドル依存
- 第4節 EU・NAFTAの設立

## 第2章 東アジア経済圏とその確立の定義・有用性

- 第1節 東アジア経済圏と確立の定義
- 第2節 東アジア経済圏確立の有用性

## 第3章 FTAの経済厚生

- 第1節 WTOからFTAへ
- 第2節 東アジア広域的FTAの推進
- 第3節 FTA締結のための農政改革
- 第4節 東アジア経済圏設立のためのFTAの流れ

## 第4章 金融協力の必要性

- 第1節 東アジア金融協力の流れ
- 第2節 現状での東アジア経済圏における問題点
- 第3節 現状分析からの提言
- 第4節 セーフティネットとしての「地域金融ファシリティ」創設
- 第5節 域内資本市場の育成としてのアジア債券市場発展

おわりに

## 参考文献・データ出典

# 要旨

冷戦終結後、世界経済の市場規模が急速に拡大した結果、世界経済のグローバル化は急速に進展した。その結果、企業は国際分業体制の再構築や新たな市場を求めて国境を越えた経済活動を展開していくこととなったのである。

経済のグローバル化は、世界経済においてヒト・カネ・モノの動き拡大させた。東アジアにおいてもそれは例外ではなく、日本をはじめとする先進国の持つ豊富な資本と、途上国が持つ低廉・豊富な労働力や資源とが結びつくといったような形で、貿易を初め、様々な方面でその経済的関係を強めている。

東アジアでの経済統合が進むことで、市場の拡大が期待されると共に、EU やアメリカに並ぶ経済圏となることが期待される。金融面では、東アジアが独立した金融市場を持つことによって、以前起こったアジア通貨危機のような事態を二度と起こさないようにするという利点も考えられる。経済統合の実現は、企業にとって経済活動が行いやすくなることを意味しており、そのメリットは多大なものである。しかし一方で、統合を進めていくには未だに様々な制度面での障壁が存在しているというのもまた現状である。

東アジア経済統合を進めていくために今何をすべきなのか。そのためにできる政策を、貿易・金融の両面から見ていくことにする。

貿易面に関して言うと、傾向として WTO による世界的な貿易の自由化よりも、FTA による地域や二国間での貿易の自由化が進んでいる。現在 FTA 件数は 107 件となっており、2000 年から 2004 年 5 月 1 日現在で 40 件もの FTA が締結されている。急増している背景としては、WTO 体制では加盟国の増加や経済状況の違いなど、交渉項目の多様化によって合意形成が難しくなってきた。その点 FTA では新分野でのルール作りがしやすく、交渉主体の減少による締結へのコスト削減、国内産業の発展・改革というメリットがある。FTA が WTO の阻害になるのではという意見もあるが、現在 WTO のみによる貿易自由化は非常に困難なものとなっており、WTO の補完として FTA の推進が必要であると考えられる。アジア通貨危機以前は東アジアの経済統合は米国の猛反発により実現不可能なものであったが、いまではそれも現実的なものとなりつつある。

NAFTA、EU に対抗する第 3 の経済ブロックとして東アジア経済圏を確立するため、民間レベルではすでに進みつつある国際分業の流れを、制度を整えることで加速させる。東アジアで広域的な自由貿易協定 (AFTA) を締結する。最終的には ASEAN と日中韓で FTA を結ぶわけだが、まずは日中韓で ETA を締結していく。日中間には政治的な問題があり FTA の早期締結は困難ではあるが、日韓、韓中で FTA を結ぶことで日中関係を緩和できると考えられる。次に ASEAN ではタイなどの経済水準の高い国々と、その後他の ASEAN 諸国

と順に FTA を締結していく。FTA の締結により貿易が活発化すれば、衰退産業の規模が縮小し、効率的な生産を行うことができる。東アジアには技術力、労働力、金融センターなど各国が特徴を持つので、分業を進め相互補完を行うことで東アジア経済圏における実質経済が確立できると考えられる。

金融面においては、アジア金融危機後、APEC などの場において、アジア通貨危機支援に関する新構想や、チェンマイ・イニシアティブの基本合意、アジア債券市場育成イニシアティブ提案、アジア債権基金創設など金融市場安定化のための金融協力の推進という流れが特徴として見られる。現状の問題点としては、現在のドル本位制とも言える変動相場制の不安定性、基軸通貨国にして世界最大の債権国であるアメリカ経済の先行きの不透明さ、そしてまたアジアの資本市場の未成熟さ、構造的弱さである。これからの重要な課題としては、地域横断的な監督体制の強化、危機に対する迅速な反応、緊急時の為替・対外収支の安定化、アジアにおける債券市場の確立が挙げられている。

東アジアにおける金融協力のためには、第一にセーフティネットとしての「地域金融ファシリティ」(AMF)の創設が挙げられる。現在のような変動相場制度の下での為替リスク、投機リスクをミニマイズするため、AMF 的な地域金融ファシリティの創設を目指していくことが望ましい。すでに、チェンマイ・イニシアティブなどで二ヶ国間でのこうした短期資金協力の取り決めはある程度進んではいるが、やはり国際協定に基づいた地域的なサーベイランスや流動性供給ができる機関が必要であるからである。

第二に域内資本市場のためのアジア債券市場の発展を挙げる。アジアの貯蓄をアジアへ向けるために、各国が市場ベースでの債券市場の発展に努めることを前提とする。アジア開発銀行 (ADB) などの公的機関にも債券を発行するよう要請し、「アジア信用保証機構」の設立や、格付け機関の育成を通じ、市場インフラを整えていく。その上で、アジア欧州会議の場で、提言された YES 債券市場、YES 債券基金の創設を目指す。これにより域内貯蓄のより有効な利用促進や、ドルへの過剰な依存を徐々に縮小させることが期待できる。

このような取り組みを通じて東アジア金融の安定と発展、自立化を目指していく。

# はじめに

---

1990年代初頭の冷戦構造の終結は、世界経済に大きな変化をもたらした。1990年の東西ドイツ統合や1991年のソ連崩壊、1992年の中国による「社会主義市場経済」提唱などを通じて社会主義国が相次いで市場経済への移行を進めた結果、世界経済の市場規模が急速に拡大することとなったのである。その結果、世界経済のグローバル化が急速に進み、企業は国際分業体制の再構築や新たな市場を求めて国境を越えた経済活動を展開することとなった。

このような経済のグローバル化は、世界経済においてヒト・カネ・モノの動き拡大させた。東アジアにおいてもそれは例外ではなく、国際分業化の進展や、日本をはじめとする先進国の持つ豊富な資本と、途上国が持つ低廉・豊富な労働力や資源とが結びつくといったような形で、近年、貿易を初めとする様々な方面でその経済的関係を強めている。

東アジアでの経済統合が今以上に進んでいけば、市場の拡大が期待されると共に、EUやアメリカに並ぶ経済圏となることが期待される。また金融面では、東アジアが独立した金融市場を持つことによって、以前起こったアジア通貨危機のような事態を二度と起こさないようにするという利点も考えられる。さらに、東アジア経済を統合するということは、企業にとってより経済活動が行いやすくなることを意味しており、そのメリットは多大なものであると考えられる。しかし一方で、その経済統合を進めていくには未だに様々な制度面での障壁が存在しているというのもまた現状である。

多国籍企業などの牽引によって進んできた東アジア経済関係の深化。多々あるメリットを享受するためにも、今度は政府が制度面における整備を行うことによって更なる経済統合を目指していくべきなのではないだろうか。

以上のような観点より、我々は東アジア経済の現状を見たうえで、貿易面と遅れをとっている金融面への課題を取りあげ、今後の対応を模索していくこととする。

# 第1章 東アジア経済の現状分析

---

東アジア経済の現状について、貿易制度、国際分業や投資活発化による資源の有効活用、東アジアの金融情勢に分けて述べていく。ここではこの論文の目的である東アジア経済圏の確立の為の現状分析という位置づけである。大きく分けて WTO から FTA への世界的な流れ、FTA による大まかなメリットの数値と国際分業の未発達、金融面での過度なドル依存とその危険性、EU・NAFTA の成立について、に分かれている。東アジア経済圏においての現状の問題点と EU・NAFTA など、先に地域統合している所も参考にする。

## 第1節 貿易制度

まず貿易制度関連では、元来自由貿易の促進を目的に設立された GATT・WTO は、国際化の進展とともに対応する能力が減退してきている。そこでより各国の利益に適した自由貿易を目指す動きが活発となり、現在各国間もしくは各地域間で FTA が締結されるようになってきている。FTA とは自由貿易協定のこと、関税の撤廃などの通商上の障壁を除去した自由貿易地域の結成を目的とした2国間もしくはそれ以上の国家間での国際協定のことである。この協定で起こっている事実として、地域間統合が進んでいっていることがみられる。アメリカを中心に北米では 1990 年初頭から北米自由協定 (NAFTA) が、もちろん EU として地域統合されたヨーロッパでは EFTA が締結されており、域内では EU 国内の産業の保護の観点から他国からの貿易に制限を設けるなど貿易障壁を設定している。このことからわかるように FTA での地域統合はブロック経済を形成させるなど、域外の国には大きな影響を与えている。アジア内での FTA の進展を見てももちろん ASEAN 諸国内での経済統合は進んでいるが、アジアでのリーディングポジションにある日本と新興しつつある中国はまだである。日本は保護色の強い農産品の関連から中南米諸国との FTA の締結に力を入れており、アジア内ではシンガポールと 2002 年に結んだくらいである。一方、中国は ASEAN との締結を進展させているが、この両国が離れたままでは、上記した北米・ヨーロッパ、特に EU 諸国のブロック経済には太刀打ちできないだろう。

## 第2節 国際分業

次に国際分業に関してはアジア内に限定しても国際分業の形成に関しては現在企業レベルを中心に進んでいる。具体的な例示としては日本におけるIT関連器具の貿易額の推移で述べられる。2000年にそれらの輸出額のピークを迎え輸出額は減少し、他方貿易額の総額に占める割合も減少している。一方で半導体等電子部品は2000年以降も増加傾向にあり、それらの輸出先地域ではアジアの割合が近年10年間で30%弱が50%近くになるなど2倍弱になる急激な伸び率を示している。このこととは逆にIT関連財の輸入額は額としては2000年以降横ばいに推移しているが、輸入先地域では輸出先地域同様アジアの割合が高まっている。二つの事実はアジアへの生産拠点の移転に伴う電子部品等の輸出の増加と、製品の完成系であるパソコン等の輸入が増加していることを指し示しているのであり、国際分業、特にアジア地域内での分業の進展を示している。しかし、これらは未だ民間レベルの国際分業の要因が大きく、国家間での協力による制度作りの必要性が感じられる。

## 第3節 過度なドル依存

一方、現状の東アジア地域の金融におけるドル依存について考えてみる。現在、世界の基軸通貨にドルが使われている。このことは経済において貿易依存度が高く、また対外の債務が多く返済問題を抱えているために為替リスクに脆弱な基盤しか持たないアジア経済においては致命的である。特にアジアの経済は国際的に強いとされているアメリカのドル・ヨーロッパのユーロ・日本の円の中で極めてドルへの依存度が高く、その影響を大きく受けているという現状がある。つまり、アメリカ経済の景気状況がアジア経済に与える影響は大きく、アメリカ経済の持つ不安定要因がアジア経済の潜在的リスクになっていることは現状のアジア経済が抱える爆弾なのである。世界最大の債務国であるアメリカが破綻する可能性は否めないために、この現実が抱える問題の大きさは言うに難くない。そのために経済圏の確立によってこの問題を解消せねばならないが、基軸通貨に関してはアジア内に共通通貨が誕生することで、また経済依存の解消に関してはアジア域内での貿易の興隆によって相対的にアメリカ経済から受ける影響は減少していくことが挙げられる。

## 第4節 EU・NAFTAの成立

国際経済の現状の最後に EU・NAFTA 等のアメリカ・ヨーロッパといった先進国を中心とした経済圏の成立について考えてみる。この論文のテーマである日本主導の経済圏設立といった意味で、アメリカ主導によって達成された NAFTA を類似性のあるものとして例に挙げてみると、NAFTA は 1992 年 8 月に基本合意に達し 1994 年年初から発効されたアメリカ・メキシコ・カナダ 3 カ国間による自由貿易協定である。この NAFTA で注目される点としては現在のアジア経済同様経済成熟度の異なる先進国と発展途上国による自由貿易協定であるという点である。先行されたケースとして価値判断基準に掲げた東アジア経済圏確立のサンプルとなり得るということである。NAFTA は加盟国間による相互投資を優遇する規則やサービス貿易などに関する規則を導入するなど現実経済に適した統合のモデルとして考えられる。アメリカの経済規模の過度性から NAFTA がもたらす経済効果に関しては推測の域を超えず不明だが、域内での貿易額の上昇から経済厚生を見ることが可能だろう。NAFTA 発効後の貿易の拡大はすさまじく、特に米以下とメキシコ 2 カ国間での貿易の拡大が顕著である。米国商務省の統計によれば、発効以前の 1993 年から 2001 年までに、アメリカからメキシコへの輸出は額上では約 143% 増、アメリカのメキシコからの輸入額は約 229% 増である。同様にカナダの輸出額は約 63% 増、カナダの輸入額は約 96% 増となっている。このデータから経済圏の成立は新規の需要を国外に創出する点と国内で行うインセンティブの働かない産業の域内へのシフトが可能になることがわかる、というのも経済成長を超過する貿易の拡大は先進国に関してはおかしく、これらの輸出入の拡大は生産のシフトと考えるのが懸命だからである。このことから二点について述べることができる、1 つは貿易にみる対米依存の解消、もう 1 つは国際分業の飛躍的な進展可能性である。アジア全体の対米貿易の比率は縮小方向にあるとはいえ、20% を超えており、自国 GDP がアメリカの GDP と連動してしまうフィリピンのような国もある。域内貿易の飛躍的な活性化はこういった状況も改善に導くことが考えられる。次に国際分業には国家間による制度の整備が不可欠であることも事実としてデータが提示しているのである。

以上の世界的に見る FTA への流動・国際分業の進展・EU, NAFTA 等の経済圏の成立から東アジア経済圏の確立にいたるフローを見ていく。

## 第2章 東アジア経済圏と その確立の定義・有用性

---

ここでは、第1章の東アジアでの現状を踏まえ、なぜ東アジア経済圏を作らなければならないかという点をメインの論点とする。この東アジア経済圏の定義を日本、中国、韓国+ASEANとし、実際に東アジア経済圏が出来た時の有用性について述べていく。視点としてはASEANサイドからと日中韓サイドからに分ける。そして最後に我々の論文の目的である東アジア経済圏の構築と照らし合わせながら述べていく。この2章と1章を合わせたものを総論と位置付ける。

### 第1節 東アジア経済圏と確立の定義

東アジア経済圏確立のメリットに関して、具体的には後半に述べていくこととするが、ここで簡単に述べておく。また、ASEAN サイドからの視点と日・中・韓3カ国のサイドからの視点で見えていく。前者は特にアメリカ経済に依存していることと生産効率性の格差から起こっている経済格差拡大に言及できる。技術革新力の乏しい ASEAN 諸国にとって経済圏確立は自由な資本移動が可能になることで、資本の効率的活用や技術形態の確立を生む、つまり国際分業による格差の解消は経済水準の底上げにつながるのである。加えて、圏内貿易の拡大とアジア経済圏において、当初信用できる貨幣として日本円が流通することが対米依存の解消につながる事が考えられる。

後者に関しては、台頭する中国や日本には対外競争力強化の必要性だと考えられる。統合する EU・NAFTA に対して経済の規模を拡大することは必須課題だと考えられるし、生産シフトの移転可能性の拡大は経済厚生を高めていくだろう。

次に、なぜ ASEAN+3 を構成国に設定したかという疑問にぶつかるだろう。この時、地域単位の経済的強靱性を選択の基準に置き、そこで選ばれた国全てにベネフィットが存在しているかということを考慮してきた。それを計る基準になるのが域内貿易比率と対外貿易依存度である。地域の経済的強靱性は、域内貿易比率が高く、対外貿易依存度が低いほど強くなる。これを踏まえた上で各地域統合体の域内貿易比率と対外貿易依存度を表した次頁の表を見ていただきたい。

【図5：域内貿易比率と対外貿易依存度】

(単位：％、2001年度)

地域統合体	域内貿易比率		対外貿易依存度	
	輸出	輸入	輸出	輸入
AFTA	21.4	25.0	71.2	62.2
中国+ASEAN	17.3	20.4	37.1	31.4
日本+ASEAN	23.4	28.6	16.5	13.5
東アジア	46.6	55.7	22.3	18.7
EU (※)	61.1	63.3	25.6	26.7
NAFTA	55.4	43.9	10.1	12.7

注) ①東アジアは日本、中国、NIES、ASEANの合計

② (※) 印は2000年

③EUとNAFTAの数値は参考程度に記載

青木健・馬田啓一(2004)『政策提言・日本の対アジア経済政策』日本評論社 より作成

これを見れば、地域統合体としてのAFTA、中国+ASEAN、そして日本+ASEANと比較してASEANに日中韓が加わった東アジアの域内貿易比率がより高く、対外貿易依存度が低いことが見て取れる。つまりこれは、ASEAN+3が東アジアで最も頑健な経済統合体であることを意味している。以上から本稿における東アジア経済圏とはすなわち、ASEAN+3であると定義する事を決定したのである。

そして次に、東アジア経済圏確立の定義付けを行いたい。これについては、その前提となる自由な資本の移動による東アジア経済圏内諸国全体の経済成長促進およびEU、NAFTAに対抗する地域経済圏確立という目的を踏まえれば、共同市場および国家レベルでの法制度統一を以って東アジア経済圏の確立とする。

## 第2節 東アジア経済圏確立の有用性

### (1) ASEAN諸国の経済発展および現状

東南アジア諸国連合(ASEAN)とは東南アジア地域における10カ国で構成された地域協力機構である。1967年にASEANが結成された時の加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国であった。のち1984年ブルネイがASEANに加盟し、1990年代にはベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが相次いで加盟し、ASEAN10体制が成立した。1990年代にASEAN加盟を果たしたベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、すなわち社会主義体制を維持してきた国々の加盟は、グローバル経済に東南

アジア全体が参画しつつあることを意味している。このように形成されてきた ASEAN 諸国は積極的な外国投資の受け入れと、産業育成政策を輸入代替型から輸出志向型に転換することにより、1997年アジア通貨危機までは世界でも類を見ないほどの高成長を遂げ、その間「東アジアの奇跡」「世界の成長センター」と称されていた。

しかし、1997年に起きたアジア通貨危機はこうした ASEAN 諸国の高成長に終止符を打った。アジア通貨危機の翌年、タイをはじめマレーシア、インドネシアなどで初のマイナス成長を記録することとなる。しかし、1999年にはアメリカを中心とした世界的な IT ブームに押されて、ASEAN 諸国は V 字型回復を遂げている。(下図参照)

【図6：アジア諸国・地域の GDP 成長率の推移】

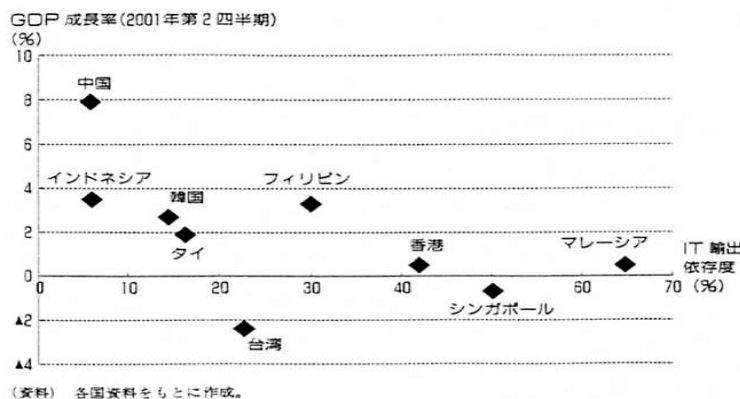
	1998年				1999年				2000年				2001年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
韓国	▲4.6	▲8.0	▲8.1	▲5.9	5.8	11.2	13.0	13.0	12.6	9.7	9.2	4.6	3.7	2.7	1.8	
香港	▲2.8	▲5.3	▲7.1	▲5.7	▲2.9	1.2	4.1	9.2	14.1	10.7	10.8	7.0	2.2	0.8	▲0.3	
台湾	5.7	5.2	4.1	3.4	4.1	6.4	4.7	6.4	7.9	5.1	6.7	3.8	0.9	▲2.4	▲4.2	
シンガポール	4.7	0.4	▲1.9	▲1.2	1.3	6.9	7.1	7.7	9.8	8.4	10.3	11.0	4.7	▲0.7	▲5.6	
アジアNIES平均	▲0.3	▲2.8	▲3.7	▲2.6	3.5	7.8	8.5	9.9	11.2	8.3	8.8	5.3	2.7	0.5	▲1.0	
タイ	▲7.6	▲14.2	▲13.9	▲7.4	0.1	2.7	7.8	6.5	5.3	6.4	2.9	3.2	1.8	1.9		
マレーシア	▲2.5	▲5.9	▲10.5	▲10.9	▲1.5	4.8	8.5	10.8	11.7	8.0	7.6	6.3	3.1	0.5	▲1.3	
インドネシア	▲3.3	▲14.5	▲16.2	▲17.6	▲7.7	3.7	1.2	5.0	4.0	4.5	5.1	5.2	3.2	3.5		
フィリピン	2.0	▲0.9	▲0.8	▲2.2	0.9	3.7	3.9	5.0	3.3	4.3	4.6	3.8	3.2	3.3	2.9	
ASEAN4平均	▲3.4	▲10.3	▲11.8	▲10.8	▲2.8	3.7	5.0	6.6	5.8	5.7	4.9	4.6	2.8	2.4		
中国	7.2	7.0	7.2	7.8	8.3	7.6	7.4	7.1	8.1	8.2	8.2	8.0	8.1	7.9	7.6	
														(7.8)	(7.0)	
アジア平均	2.3	0.1	▲0.5	0.4	4.4	7.0	7.4	8.1	8.9	7.8	7.9	6.3	5.0	4.0		

富士総合研究所  
調査研究部『ア  
ジア経済 2002』  
中央経済社 より

(注) ・中国は年初からの累計付加価値生産額(実質)の対前年比伸び率(2001年の括弧内数値は四半期ごとの前年同期比伸び率)。  
・平均成長率は、2000年のドル建て名目 GDP で加重平均して算出。  
(資料) 各国資料をもとに作成。

とは言うものの、アメリカに依存した経済成長は基本的に脆弱性を内包しているため、2000年後半にアメリカの IT バブルが崩壊すると、その影響を受けて 2001年には再び経済成長は失速し、インドネシア、マレーシアなどでマイナス成長を記録した。この時の特徴は、IT 輸出依存度の高い国ほど経済成長失速の度合いが高かったということである。(下図参照)

【図7：IT 輸出依存度と GDP 成長率の相関】



富士総合研究所調査研究部『アジア経済 2002』中央経済社 より

これらの事態を経て、ASEAN の外国投資と輸出に頼った経済の脆弱性が露呈された。アジア通貨危機を経た今日、ASEAN 諸国経済はもはや外国投資と輸出をテコとした従来のような高度成長はもはや見込めぬ状態にある。と言うのも、1980 年代における ASEAN 諸国の高成長を可能にした日本を中心とする外国企業の直接投資は、再現不可能な「歴史的現象」であるからである。1980 年代半ば当時、経済超大国の名をほしいままにしていた日本は、多様なダイナミズムを送り出していた。ASEAN 諸国はそれを経済超大国のダイナミズムの対外的スピルオーバーと認識すると同時に、内部化して自国経済の近代化と工業化を促進する千載一遇のチャンスと捉えた。だからこそ、ASEAN 諸国は奇跡とも言える高度経済成長を実現できたのである。しかし、アジア通貨危機が発生する以前まで ASEAN 諸国が享受したほどの外国投資はもはや見込めない。

さらにアジア通貨危機以降、ASEAN 諸国の緩やかな経済回復を可能にしたのはアメリカの IT ブームであった。しかし、IT バブルがはじけアメリカ経済が減速した今、アメリカによる高度経済成長の受益をあずかることはもはや困難であり、これ以上の対米依存、IT 製品依存は不可能である。

現在、アジア経済通貨危機以降の ASEAN 諸国経済はマイナス成長を記録しながらも現在は緩やかな回復傾向にある。しかし、アメリカ経済に依存した経済成長が望めない今、ASEAN 諸国は東アジア貿易の急拡大や中国・日本との FTA 構想の提案など、東アジア地域間での経済的結びつきを強化しながら、さらなる経済成長の糸口を探っている状態にある。今後の展望としても、マレーシアのマハティール首相による「ASEAN+3」構想の提案に表されるように ASEAN 諸国は東アジア地域間での連携を強めていく方向にあると言えよう。

## (2) 日中韓の経済的結びつきおよび東アジアにおけるプレゼンス

近年、中国の経済発展には目を見張るものがある。1978 年に市場開放をしてからというもの、中国は平均年率 7% 台の高い経済成長を維持しており、東アジアにおける中国のプレゼンスは高まりつつある。それとともに、日本と中国、そして韓国の経済的結びつきは年々強化されている。

また、東アジアにおける日中韓のプレゼンスを GDP 比率で見た場合、東アジア全体の GDP の実に 8 割を日中韓が占めている。(下表参照)

【図8：世界における東アジアのGDP比率】

(単位 %)

国(地域)	1999	2000	2001
世界(208)			
GDP(10億ドル)	30,194,9	30,966,1	30,537,6
構成比	100,0	100,0	100,0
東アジア(23)	22.2	23.1	21.4
日本	14.9	15.4	13.6
中国	3.3	3.5	3.8
韓国	1.3	1.5	1.4
シンガポール	0.3	0.3	0.3
インドネシア	0.5	0.5	0.5
タイ	0.4	0.4	0.4
フィリピン	0.3	0.3	0.2
香港	0.5	0.5	0.5
マレーシア	0.3	0.3	0.3

統計局 10/15

<http://www.stat.g.jp/date/sekai/pdf/0301p01.pdf> を基

に作成

これらのことから分かるように、現状として日中韓は非常に密接な関係にあり、その貿易量は今後もさらに拡大していくと見られる。また、東アジアにおける日中韓の強力な経済力を見ても、日中韓は今後のASEAN諸国経済に対して多大な影響力を持っており、ASEAN諸国のさらなる経済発展の鍵を握っていると言えよう。

### (3) 目的から考える東アジア経済圏確立の有用性

東アジア経済圏確立の有用性は主に4つある。まず1つ目は、国際分業促進効果である。これはつまり、東アジア各国が比較優位産業に特化することで国際分業が促進され、貿易摩擦が回避されることを意味する。次に2つ目は、投資流入効果である。東アジア経済圏が形成されることによって、特にASEAN諸国に向けての投資拡大が期待される。3つ目の有用性は経済底上げ効果である。ASEAN諸国の課題として格差問題がある。(下表参照)しかし、東アジア経済圏が形成されることで自由な資本移動が可能になれば、資本収益率の高い国から低い国へ自由な資本移動が行われるので、このような問題が解決されると思われる。最後に、4つ目の有用性として、貿易拡大効果が挙げられる。つまり、東アジア経済圏内における貿易量が拡大すると域内貿易比率が上昇し、経済統合体としての経済的強靱性の強化が促進されると同時にアメリカ経済に左右された経済成長からの脱却が可能となるのである。

最後にこれらの有用性を、東アジア経済圏形成の目的と照らし合わせて考えてみたい。東アジア経済圏形成の目的は主に、自由な資本移動による東アジア経済圏内諸国全体の経済成長を実現すること、そしてEU、NAFTAに対抗する地域経済圏を確立することである。これを踏まえれば、国際分業促進効果、投資流入効果および経済底上げ効果は1つ目の目

的である東アジア経済圏内諸国全体の経済促進に、貿易拡大効果については、2つ目の地域経済圏確立に貢献すると思われる。つまり、東アジア経済圏を形成することは今後の東アジア諸国の発展のためにも非常に有用な効果を持っているのである。

【図9：ASEAN諸国の一人当りの所得水準】

(単位：米ドル、%、1999年)

加盟国	1人当たり所得水準	シンガポールとの比	対GDP比		輸出工業化率
			製造業	サービス	
シンガポール	29,610	100.0	26	64	86
マレーシア	3,400	11.5	32	43	80
タイ	1,960	6.6	32	50	74
フィリピン	1,020	3.4	21	52	41
インドネシア	580	2.0	25	37	54
ミャンマー	139	0.5	7	31	—
ベトナム	370	1.2	18	40	—
ラオス	280	0.9	17	25	—
カンボジア	260	0.8	6	35	—

出所) 世界銀行「世界開発報告2000/2001」および World Development Indicators.

青木健・馬田啓一 (2004) 『政策提言・日本の対アジア経済政策』日本評論社 より

# 第3章 FTA の経済厚生

---

この章では東アジア経済圏の成立において、貿易依存度の高い経済の多い国家が多い東アジア諸国内では切り離せない FTA の問題に触れていく。最初に FTA の他の貿易政策との比較を、続いて域内の FTA の推進状況を述べ、問題点への具体的対処方法の一例として日本における農業の問題について考える。そして最後に FTA の具体的推進方法と、AFTA の設立におけるメリットについて見ていく。そして新しい AFTA が東アジアで形成されたことにより東アジア経済圏における実質経済面での確立とする。

## 第1節 WTO から FTA へ

### (1) GATT・WTO の発展と地域化統合の兆し

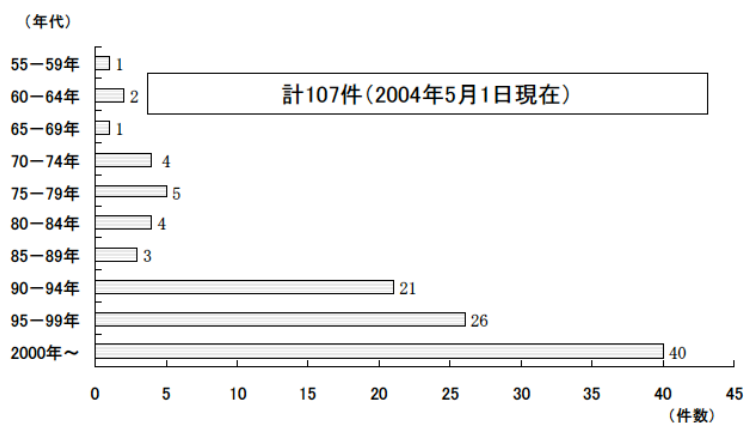
第二次世界大戦後の世界では GATT（関税と貿易に関する一般協定）体制の下、8度に及ぶ多角的貿易交渉により大幅な関税引き下げや非関税障壁の削減が実現した。さらに95年には GATT 体制を一段と強化するために WTO（世界貿易機関）が設立され、従来のモノの貿易自由化に加えて、サービス貿易の自由化をも含めた多角的貿易自由化が目指されている。

ここで、GATT・WTO 体制による国際化が急速に進展する一方で、一部地域化の動きが活発化してきた。その具体的な例示としては EU の発足が挙げられる。域内の貿易を自由化することと域外に対する共通関税の適用を実現した。それと同時に共通農業政策を完成させ、さらにヒト・モノ・サービス・資本の域内移動の自由化を経て、経済・通貨統合を実現するマーストリヒト条約が93年に発効し、EU（欧州連合）発足した。

### (2) WTO から FTA への流動

まず FTA に関するデータを示してみよう。90年代に入り FTA の動きは活発化しており現在は107件になっている。ちなみに去年の10月には155件、年末では181件あったのだが、2004年の5月1日のEU拡大に伴い、EU新規加盟10ヶ国が関係する多くの FTA が失効したため、世界の FTA 件数は減ってきている。(次頁の図参照)

【図 10：世界の FTA 件数】



(備考) ジェトロ (2004年5/14発行)

上記の図のように90年代以降、FTAが急速に増加している背景にはWTO体制の行き詰まりがある。そこでFTAにはWTOを補完する役割として増えていった。WTO体制の行き詰まりにはつぎのような原因が考えられる。一つには、どの国に対しても同様の条件で、関税などの通商規則を原則として定めなければならない最恵国待遇をしなければならないこと、もう一点として関税・国内支持・輸出補助金等の削減ルールを交渉しなければならないことである。これらの事項は加盟国の増加や経済の複雑化による交渉項目の多様化によって、WTOのみによる機能的な交渉や合意形成が難しくなる傾向を経済にもたらした。

FTAが制度上WTOを補うものとしては、最恵国待遇に対しては、特惠待遇として協定構成国のみを対象にして、排他的な関税の撤廃等を行える仕組みであること、ルールに関しては原則として10年以内に関税撤廃を交渉するなどである。枠組みが小さくなること、それに付随しているが小規模なので締結の合意に比較的期間がかからないことで、2カ国間からの相互利益保護の視点からの貿易政策が可能になったのである。加えて、2カ国間の交渉は新分野でのルールの規定を可能にすることもFTAへの門戸を広げる一因だろう。日本とシンガポールで2002年に締結されたFTAの一部の内容を例示しておく。先進国や途上国、産業基盤のある国・ない国といった様々な経済状況の国家が存在するWTOでは、統一の制度としては難しかった環境問題や労働問題などの新分野でのルール作りに成功したのである。

これまでFTAへ流動する世界経済を示してきたが、最後にFTAがWTOに与える影響を見ておこう。メリットとしては交渉主体の減少・小国の交渉力の増大・国内産業調整の発展・国内改革推進による途上国のマルチ交渉の参加が挙げられる。内容はまず交渉主体の減少が意味していることとしては国単位より地域統合締結後の地域単位同士の交渉の方が、WTOのような大きな枠組みでの規則締結交渉が進みやすくなるということである。つぎに、小国の交渉力の増大とは規模の小さい国が地域統合を締結することにより、大国に対する自由化推進の交渉力を高めるインセンティブを働かせるということである。国内産

業調整の発展は FTA 締結の結果、衰退産業の規模が縮小し、長期的には多角的貿易自由化に向けた政治的反発が弱くなることを示している。最後に国内改革推進による途上国のマルチ交渉の参加は、WTO に消極的な途上国と先進国が FTA を結ぶことにより、途上国への直接投資流入や国内改革・自由化が進み、途上国が交渉を推進する誘因が高まるメリットがあるのである。

一方デメリットとして、FTA とは非加盟国を差別し加盟国を優遇するという制度なので WTO の阻害になるのではないか、という疑問が生じている。しかし、FTA などの地域統合などによって補完しない限り、WTO での世界的な貿易自由化は困難であることは前述に示したとおりなので FTA は WTO の補完的役割として、そして FTA の拡大が WTO の拡大につながるとも考えられる。上記にメリットとして掲げた国内産業調整では調整される産業からの反対は免れないだろうことなどが考えられる。しかし、経済厚生観点からメリットはデメリットを凌駕するために FTA への流動は国内取引である貿易上欠かせない枠組みになってきていることは確かである。

## 第2節 東アジア広域的 FTA の推進

前に述べたように、現在世界的な自由貿易への潮流として WTO による多国間貿易協定ではなく、二国間あるいは地域間における FTA の締結が盛んに行われている。その理由として、FTA は WTO に比べて規模が小さいため貿易上のルールが作りやすくなっているなど、枠組みの決定におけるコストが少なくすむということがあげられる。欧州における EU、北米における NAFTA と同様、アジアにも ASEAN 諸国による AFTA が存在するが、WTO や GATT のもとで多角的貿易自由化を中心に貿易政策を進めてきた日本は、これまで FTA の締結には否定的であった。

しかし、世界的な FTA 締結の潮流をふまえ、日本も WTO 中心の多国間貿易を補完するものとして、FTA 重視の貿易政策に切り替えることとなった。なぜなら、FTA とは非加盟国を差別し加盟国を優遇するという制度であり、世界の主要貿易国のほとんどが何らかの地域経済統合に参加する中、WTO のみに依存して国際貿易における利益を維持することは非常に困難であるからだ。2001年11月には中国と ASEAN との FTA 交渉の開始が決定し、このままでは日本が東アジアでの貿易市場において取り残されてしまう恐れがある。このような事態を防ぐためにも、日本が主体となって ASEAN、さらには東アジア全体で FTA を締結し、東アジア経済圏を構築することが望ましい。

このような東アジア経済統合に向けた動きは決して今に始まったものではない。1980年代から APEC、EAEC、AFTA といった構想間の競合が起こっていた。ASEAN の既存の経済協力を基礎とし、位置付けが異なる AFTA を別とすれば、実現したのは APEC だった。急激な自由化を強制する一方、自国と競合する農産品には保護主義的な態度をとる米

国に不満を感じていた日本、ASEAN 諸国、オーストラリアの間で、違った形での貿易自由化を求める動きが出てきていた。そして 89 年、ASEAN 諸国に日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランドを含めた東アジア・西太平洋での広域的自由貿易を目指した APEC 構想が発表された。しかし、米国の大きな反発を受け、米国とカナダを創立メンバーに加えてスタートすることで、APEC は東アジア・西太平洋地域の経済統合を進める地域共同体としての力を失った。

米国の加盟によって APEC が当初意図していたものとまったく違ったものとなってしまったことに危惧を抱いたマレーシアのマハティール首相は、日本、中国、韓国、台湾と ASEAN 諸国を構成メンバーとした経済協力協議体 (EAEC) の設立を提案したが、やはり米国の強い反対を受け実現には至らなかった。一方、93 年のクリントン政権誕生とともに APEC での貿易・投資の自由化はますます加速し、先進国は 2010 年、途上国は 2020 年までに貿易投資を自由化するというボゴール宣言が出された。

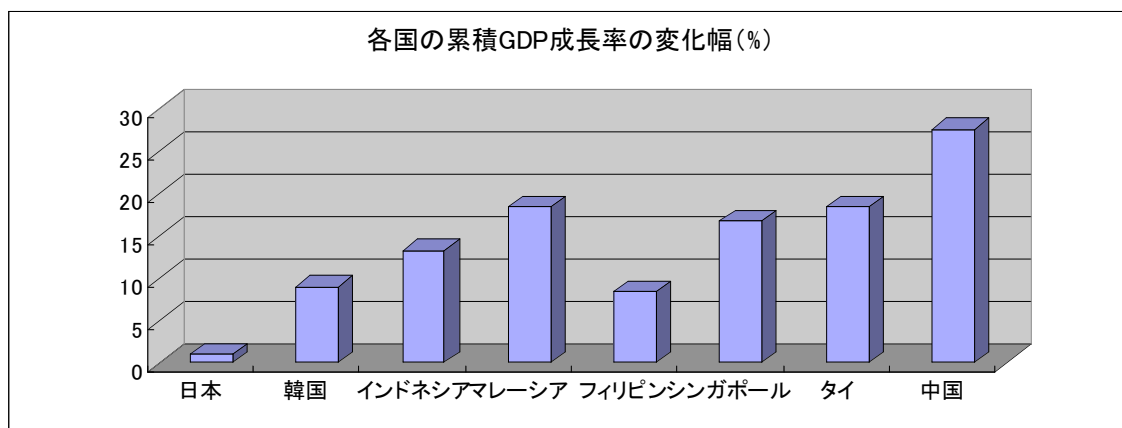
こうした米国の APEC 重視路線の転換の契機となったのが、97 年 7 月に発生したアジア通貨危機であった。IMF の処方策の失敗も手伝って、タイやインドネシアでは経済低迷が続き、ASEAN 域内の貿易や投資の自由化にも遅れが生じた。このような事態に失望した米国は、アジア欧州首脳会合 (ASEM) における日中韓および ASEAN 諸国 (ASEAN+3) の接近にもほとんど関心を持たず、東アジアでのフォーラムはもはやタブーではなくなった。また、WTO の最恵国待遇原則の例外である FTA が、日本、韓国など北東アジアでも政策の選択肢として認知されはじめた。具体的な動きとしては、98 年に金大中大統領の訪日を契機に日韓 FTA 構想が検討され、韓国は明確に FTA 推進政策を打ち出した。99 年にはシンガポールが日本に FTA を提案し、2002 年に日本にとって最初の FTA となる日本・シンガポール経済連携協定が発効された。

WTO 加盟交渉を進めていた中国は、アジアの二国間 FTA の活発化を苦々しく見ていたようだ。WTO 加盟のめどがつくと ASEAN との FTA の研究を提案、2001 年には 10 年間で FTA の交渉を完了することで ASEAN の合意を取り付けた。ASEAN をはじめ近隣諸国には中国脅威論の高まりが見られるが、中国は FTA を活用して自ら先に関税を引き下げ、近隣諸国に市場機会を提供することで、その脅威感を軽減しようとしている。中国・ASEAN FTA への動きは域内外を刺激し、日本もまた 2002 年の ASEAN 訪問の際に日本と ASEAN との包括的経済連携構想を正式に提案した。また、東アジアでの地域間 FTA とは別に日本と中国の二国間 FTA も検討されている。

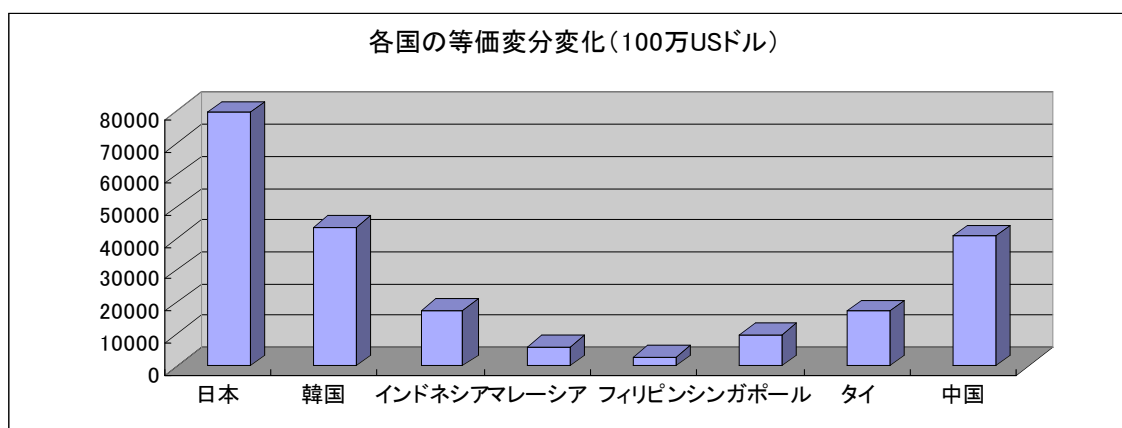
このように東アジア経済圏の構築はもはや夢物語ではなくなってきている。では東アジア全体で FTA を結ぶことによりどのようなメリットが得られるだろうか。最も大きなメリットは市場の拡大による経済の活性化だろう。応用一般均衡モデルを用いたあるシミュレーションによると、アジアにおける広域的な自由貿易協定 (日中韓・シンガポール+ASEAN4 カ国) が結ばれた場合、2010 年までの世界全体の累積 GDP 成長率を 1.37%押し上げ、経済厚生の変化を示す追加的等価変分は約 3200 億ドルにも上るという試算が出てい

る。各国別にみても全ての参加国において GDP 成長率の増加が見られ、特に中国や ASEAN 諸国において大きな GDP 拡大効果が期待できる。

【図 11：各国の GDP 成長率の変化幅】



【図 12：各国の等価変分変化】



(図 11、12 の出所) 浦田秀次郎・日本経済研究センター編 (2002) 『日本の FTA 戦略』 61,62 頁 図表 3-7,3-8 より作成

東アジアにおける広域的な FTA の締結はすでに企業レベルでは進んでいる国際分業の流れをさらに推し進めることになるだろう。日本を例にとってみると、途上国の技術水準が低かった 80 年代半ばまでは日本でつくった部品を低賃金の地域に輸出し、それぞれの技術水準に応じた完成品を組み立てるといった製品差別化戦略をとってきた。例えば、カーナビゲーターのような新技術が必要とするような新製品は日本国内で、VTR のような標準的な技術で生産できる製品は NIES で、ラジオなどさらに単純な製品は ASEAN 諸国で生産するといった具合である。しかし、アジア各国の技術水準が上がるにつれ部品の生産は日本

から NIES や ASEAN へ移り、次第にアジア各国で部品を融通し同一製品の工程を様々な国で担当するという工程間分業戦略がとられるようになった。例えばトヨタでは、エンジンはタイとインドネシアで、ステアリングをマレーシアで、トランスミッションをフィリピンでという形をとっているし、ホンダもマレーシアやフィリピンで製造した部品をタイやインドネシアで組み立てている。

このような工程間分業戦略がとられるようになったのは、AFTA を先取りする形で進められている ASEAN 産業協力 (AICO) の影響が大きい。これは ASEAN 域内 7 カ国で生産分業する場合 0.5% の特惠関税が適用されるというものである。AFTA の締結は ASEAN 域内貿易の拡大というよりも、むしろ日本や中国といった主要域外諸国の対 ASEAN 工業品貿易を拡大させた。これは ASEAN では域内諸国への依存関係が弱く、日本や中国を含めた周辺広域経済圏への依存の方が強いということを意味している。つまり、ASEAN に加えて日本、中国、韓国が FTA を結び広域的な自由貿易地域を創設すれば、貿易をさらに促進することが期待できる。ASEAN+3 での FTA 締結はその発展段階の差から、相互の比較優位を最大限に活かせる相互補完的なものとなり、経済的メリットは大きい。現在 EU や NAFTA といった各地域での FTA が進展し、これ以上アジア諸国との地域間貿易を拡大することは困難となっている。そこで、アジア域内で開発・生産のみならず販売をも行なおうという地域完結型戦略が求められてきている。これまで中国は生産拠点としては見られても、マーケットとしてはそれほど重視されてこなかった。しかし、中国がアジア各国と FTA を結び投資環境が改善されれば、状況は一変する。

【図 13 : ASEAN 5 + 3 の工業品貿易マトリックス】

ASEAN-5プラス3の工業品貿易マトリックス (上段が 1992、下段が 1999、単位100万ドル)

輸出	タイ	マレ	シン	イン	フィリ	ASEAN5	日本	中国	韓国	ベトナム	ASEAN5+3	台湾	香港	アメリカ	世界
タイ	-	572	2,382	96	137	3,187	3,120	76	181	40	6,564	1,145	5,744	22,105	
	-	1,651	4,162	458	827	7,098	5,686	1,200	645	460	14,630	1,725	2,463	10,532	45,233
マレ	635	-	6,960	209	183	7,987	2,081	268	304	32	10,640	1,361	7,065	26,921	
	2,109	-	12,372	831	1,058	16,370	7,212	1,430	1,330	287	26,342	3,356	3,413	17,791	69,405
シン	2,762	6,023	-		630	9,415	2,879	661	966		13,920		3,409	12,899	50,155
	4,644	17,018	-		2,420	24,082	7,376	3,389	3,275	820	38,122	5,264	6,536	21,484	101,029
イン	185	238	2,189	-	71	2,683	2,107	648	524	61	5,962		567	2,784	15,688
	362	704	3,470	-	335	4,871	3,378	613		136	8,862	605	864	5,074	25,676
フィリ	94	101	205	31	-	431	934	79	91	25	1,535		365	3,225	7,380
	817	1,438	2,346	74	-	4,675	4,090	454	922	90	10,141	2,922	1,778	9,982	32,692
ASEAN5	3,677	6,934	11,736	337	1,021	23,704	11,120	1,730	2,066	158	38,620		6,847	31,717	122,250
	7,932	20,811	22,350	1,363	4,639	57,095	27,743	7,086	6,173	1,793	98,098	13,872	15,053	64,863	274,035
日本	10,116	8,017	12,664	5,454	3,408	39,659	-	11,498	17,032	414	68,189	20,327	19,983	95,949	334,287
	10,393	10,315	14,690	4,360	8,074	47,832	-	21,615	20,474	1,402	89,921	26,539	20,189	121,873	389,108
中国	648	358	1,019	291	139	2,455	6,321	-	1,135	87	9,911		34,795	7,427	67,949
	1,272	1,289	3,904	1,306	1,153	8,924	25,981	-	5,896	766	40,801	3,560	33,972	40,708	175,033
韓国	1,286	1,117	2,893	1,880	682	7,858	9,152	2,540	-	395	19,549		5,438	17,855	71,793
	1,611	3,539	4,325	2,333	2,934	14,742	10,837	11,979	-	1,386	37,557	5,854	7,781	28,280	128,815
ASEAN5+3	15,727	16,427	28,312	7,961	5,249	73,675	26,592	15,769	20,233	1,055	136,269	20,327	67,063	152,948	596,280
	21,208	35,954	45,268	9,362	16,800	128,592	64,561	40,680	32,543	5,347	266,377	49,825	76,995	255,723	966,991

注: 1. 1999 年のインドネシアの輸入データは 1998 年のもので代用

2. マレー、シン、インとフィリはマレーシア、シンガポール、インドネシアとフィリピン

資料: 国連貿易データより作成。

(出所) 東アジアの貿易・投資動向と国際分業の進展

<http://www.esri.go.jp/tie/ea/ea3.pdf> (2004/10/20)

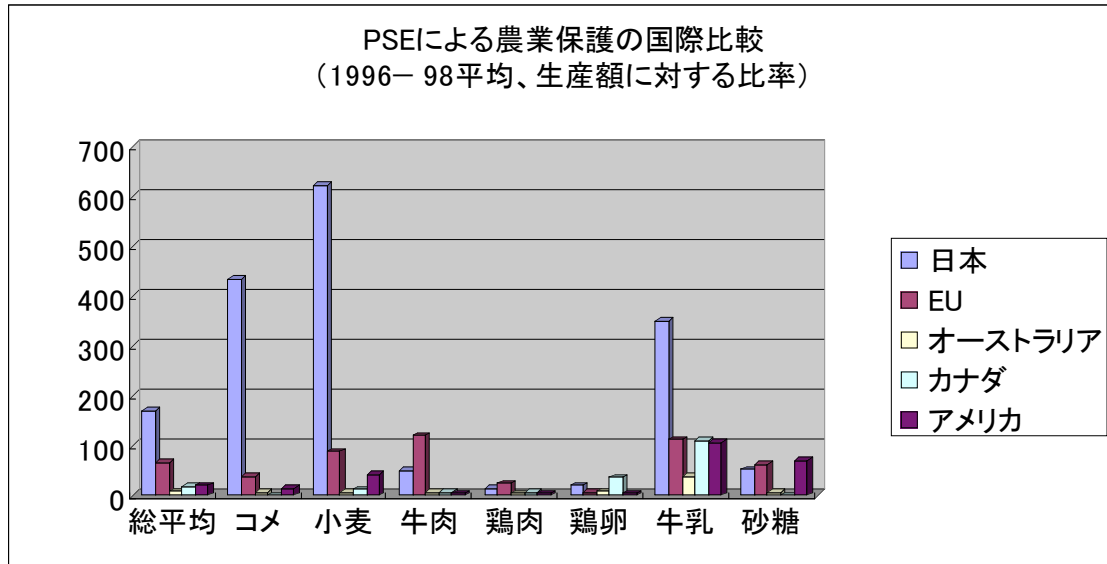
これまで東アジアでの包括的な FTA 締結のメリットを述べてきたが、もちろんデメリットも存在する。日本における農業や繊維産業、韓国やマレーシアにおける自動車産業といった比較劣位産業の問題である。農業問題がネックとなって日本がなかなか FTA 締結に足を踏み出せないでいるのは周知の事実である。同様に韓国やマレーシアも国際競争力の弱い自動車産業の扱いに頭を悩ませており、特にマレーシアに関しては 2000 年の ASEAN 経済閣僚会議において、2002 年に自動車分野で関税を 5%以下に引き下げるというスケジュールからマレーシアを除外し、3 年の猶予を与えることを決定している。このように各国はそれぞれ国際競争力の弱い産業を持っており、政府がそれを保護しようとするのは想像に難くない。しかし、非効率な産業を縮小し効率的な産業を活かす方が東アジア全体として活性化するのは間違いない。また、保護を減らしていく過程で業界全体の構造改革が進み、国内産業の国際競争力や収益力が高まって経済全体が活性化することも期待できる。自国産業の保護は今後も FTA 交渉の主要な争点となるだろうが、保護が過度になるあまり世界から目をそむけることは長期的に見ると各国にとって大きな損失となるだろう。

### 第 3 節 FTA 締結のための農政改革

FTA の推進には各国の比較劣位産業が大きな問題となることは先に述べた。日本においても、FTA が低迷を続ける日本経済復活の起爆剤として多いに期待されながらも、農業による抵抗が大きな障害となっている。実際に、日本は一定以上の農作物関税は認めないという米国・EU の合意内容を受け入れることができずに WTO カンクン閣僚会合は決裂した。また、対日農産物輸出のきわめて少ないシンガポールとの FTA 締結はスムーズに進んだものの、農業問題が主要な争点となるメキシコとの FTA 交渉は非常に難航した。農業のために WTO でリーダーシップが取れない、FTA が結べないという非難が農業界に向けられている。このような現状を打開するためにはどのような政策が必要だろうか。

従来の方では農業は競争力がないから保護が必要であるとされ、その結果長らく農業保護政策が実施されてきた。確かに日本の農産物の自給率は総じて低く、平均的に見ると農業は国際競争力を持っているとはいえないだろう。しかし、競争力あるいは潜在競争力を持っている農産物がまったくないとはいえない。例えば、安全性を消費者に訴えた無農薬野菜や、輸入品の安いオレンジジュースに対抗して商品化に成功したみかんジュースなどは成功を収めている。これらの成功は激しい国際競争にさらされ、それに対抗するための努力の結果としてもたらされたといっていいたいだろう。これらのほかにも、潜在的には競争力を持っているのに安易な保護によってそれを発揮できずにいる農産物があるはずだ。

【図 14：各国の農業保護の国際比較】



(出所) 浦田秀次郎・日本経済研究センター編 (2002) 『日本の FTA 戦略』 267 頁

図表 12-2 より作成

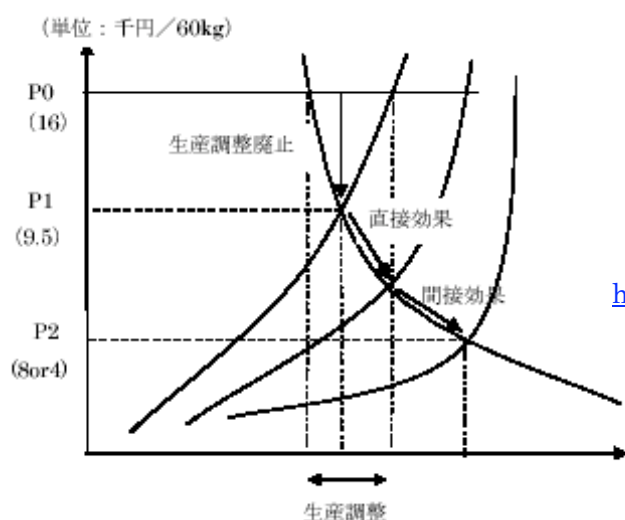
また、限られた生産要素の下で経済成長を実現させるには効率性の追求が不可欠である。しかし、少子高齢化が急速に進む日本においては労働や資本の量的拡大が期待できないにもかかわらず、現在の農業のように保護された状況下では生産要素を効率的に使用するというインセンティブが働かない。生産要素の効率性を追求しなくとも十分な報酬が得られるため、生産要素が保護された部門に滞留し、より効率的な使用が可能な部門への移転が阻害されるからだ。このように考えると、日本の農業を強化するには農業政策を保護から自由化へとシフトさせる必要がある。

自由化に耐えうる強い農業を作るための構造改革の1つとして、EUのような直接支払い制の導入を提言したい。これは現在の価格支持政策をとりやめて価格を需給均衡価格まで引き下げ、これによる所得減を補償するため一定規模以上の農家に直接助成を行うというものである。なぜ対象を限定するかというと、ターゲットを絞り込んで助成することこそ直接支払いの本質であり、価格低下により影響を受けない農家に助成することは不適切であるからだ。現行の制度では、価格が下がると零細農家は農地を手放すが、受け手の地代支払い能力も低下するため、農地は耕作放棄されてしまう。これに対し、一定規模以上の農家に対して農地面積に応じた直接支払いを交付し、地代支払い能力を強化すれば、農地はこれらの農家に集積する。これは農業団体が反対の根拠としているいわゆる農家選別にはあたらない。なぜなら、零細農家も直接支払いの一部を地代として受け取るからだ。こ

の直接支払いは地代負担軽減というそれ自体の直接的なコストダウン効果と、農地の集積の誘導による規模拡大・生産性の向上という間接的なコストダウン効果を発揮する。この間接的効果により、価格を一気に国際価格まで引き下げた場合と比べ財政負担を大幅に削減できる。

【図 15：直接支払いの効果】

生産調整廃止と直接支払いの効果



(出所) 農政改革の構想

[http://www.rieti.go.jp/jp/events/0407281/pdf/yamashita\\_paper.pdf](http://www.rieti.go.jp/jp/events/0407281/pdf/yamashita_paper.pdf)

(2004/10/21)

OECDによれば、直接支払いの場合全額農家所得となるのに対し、価格支持のうち農薬・肥料等へ支払ったあと農家の所得となるのは4分の1以下に過ぎない。農業保護の指標であるPSE（生産者支持推定量）によると、農業保護の国民負担は関税による価格支持が消費税の2%に相当する5兆円、納税者負担が0.5兆円である。WTOもFTAも農産物関税の全廃まで要求するものではないが、国内価格を国際価格まで引き下げても、5兆円の4分の1に相当する1.25兆円の直接支払いと既存の納税者負担0.5兆円で同じ農家所得を維持できる計算であり、これは現在2.4兆円ある農業予算の範囲内である。

消費者負担の農政から納税者負担の農政に転換する時がきているのだ。消費者負担型の政策は誰が負担しているか不透明であるが、納税者負担型の政策は負担と受益の関係を国民の前に明らかにすることができる。価格支持は貧しい消費者も負担し、裕福な土地持ち副業農家も受益する不公平なものである。納税者負担による直接支払いは消費への歪みをなくし経済厚生水準を高めるとともに、受益の対象を真に政策支援が必要な農業や農業者に限定できる。護送船団型農政をやめ、対象者を絞った直接支払いにより農地を集積していけば、規模拡大によるコストダウンが図られ、価格は下がり、農政の財政負担は消費者の利益に転化していく。それと同時に、相対収益性の是正による食料自給率の向上、国民・消費者への安価な食料の安定的供給、国民全体の負担軽減、原料農産物の価格低下による

食品産業の発展、担い手農家の所得安定、環境にやさしい農業の推進という効果が期待できる。

## 第4節 アジア経済圏設立のための FTA の流れ

東アジア経済圏の確立を ASEAN+日本、中国、韓国としたわけだが、最初から日中韓+ASEAN で結ぶのは主に日本と中国の政治的な問題やこの東アジアには人口・文化・思想・宗教・言語の全く異なる多数の国家・地域と20億人にも達する人間がいるという理由から、ミャンマー、ラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムのように経済的に貧しい国においてはタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールとは区別し、EU が長い時間をかけてやってきたようにまず日本、中国、韓国と ASEAN の5カ国で締結していき徐々に広げていく。

例えば現在、中国と政治的事情により台湾をこの東アジア経済圏に入れていくのは難しいが、純粋経済的に合目的行動をとる際に必要だと判断されたときは加盟していく方向で行くという形で行うということである。

FTA の経済効果としてはプラスの「貿易創出効果」とマイナスの「貿易転換効果」が挙げられる。競合関係ではなく補完関係にある国々の間では、貿易創出効果が貿易転換効果を上回る可能性が高く、FTA を結ぶことによって得られる利益が大きいとされている。一般的に、発展段階が離れている国ほど補完関係が強く、逆に発展段階の近い国ほど競合関係が強いことを考えれば、アジア諸国の場合、日本と NIES 諸国・地域が中国との補完関係が強く、ASEAN 諸国と中国の間では競合関係が強いことになる。中でも、日本と中国の間における補完関係は特に強く、FTA の締結による経済的メリットも最も大きいと見られる。しかし、現状では、日本とシンガポールの間で経済連携協定が先に調印されたように、経済効率の論理とは無関係に、できるだけ反対を避けるという政治的配慮が優先されている。ここでは二つのジレンマが生じてくる。まず、やりやすい順に進めると、いずれやり難い分だけが残りに、広域の貿易自由化につなげていくという構想が途中で挫折しかねない。

一方、政治的にやりやすい場合ほど経済的にメリットが少なく、逆に、経済的にメリットの大きい場合ほど、産業の調整とそれに伴う利益の衝突の規模が大きくなる。分業の利益という経済の観点からは、日中 F T A が最も望ましいが、政治的には最も実行しにくい。

なぜなら、政治的に敏感である農産物の問題を別にしても、繊維などの労働集約製品において日本の業界が反対し、逆に中国においては競争力を持たない技術集約産業が反対するからである。こうした一部の国内産業の反対に加え、歴史認識の問題やそれに由来する両国の国民の相互不信も、日中 F T A の妨げになっていることも事実であろう。

しかし、ヨーロッパでは、20 世紀前半に二度にわたって世界大戦を戦ったフランスとドイツが、まさに経済統合を通じて過去の歴史を乗り越えようとしている。こうした発想の

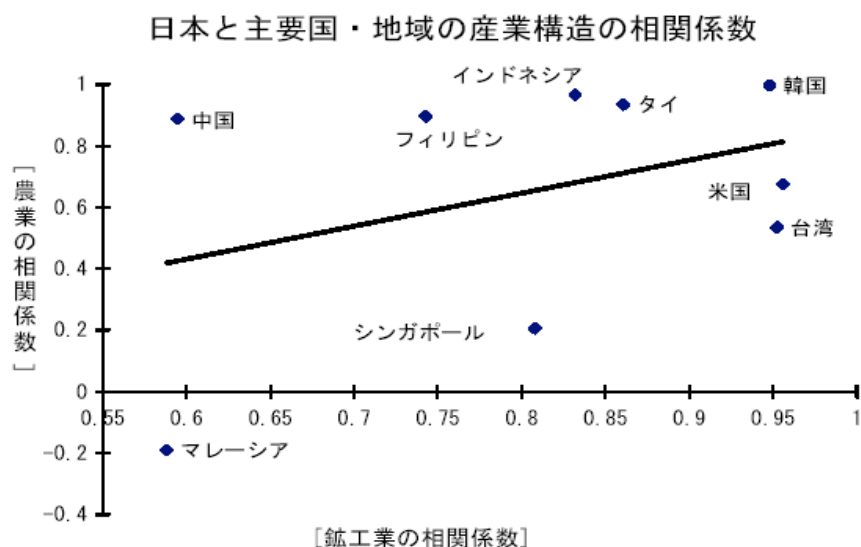
転換と政治のリーダーシップが日中両国にも求められている。また日本と中国は二カ国で東アジアの GDP の 8 割を占める大国である。日中両国の間に FTA が先行して締結されれば、他のアジアの国々も乗り遅れまいと積極的に加わり、地域統合が一気に加速する。

FTA 締結の流れとしてはまず日本と中国と韓国の間で FTA を締結し、その後この日中韓が主導でまず ASEAN の五ヶ国と締結していく。

次頁の図では日本の FTA 戦略上、どのような国との経済連携がふさわしいかを示した図であり、一般的にいえば日本と相手国・地域との農業や鉱工業における産業構造の相関係数が小さければ小さいほど FTA が成立しやすいといえ、この表にのっている国は相関係数が 1 以下のものなので産業構造からみた結果、中国、韓国、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアなど今回の東アジア経済圏に含まれているので FTA を結びやすいといえる。

なお、ここからは東アジア経済圏の成立に至る上で欠かせない、FTA 締結により各国が享受する利益について見て行きたいと思う。その方法としては日・中・韓 3 カ国のそれぞれが FTA を結んだ時の効果と、その 3 カ国が ASEAN 諸国と FTA を結んだ時の効果に分けて考えてみる。これは小分けに結んでいくという上記のやり方を加味したものである。

【図 16 : ASEAN5 + 日中韓の産業構造の相関係数】



(備考) 1. 各国・地域の 24 業種（農業 5 業種、鉱工業 19 業種）の総産出額を用いて、農業と鉱工業の業種別構成比を算出し、日本の構成比との相関をみたもの（95 年時点）。  
2. アジア経済研究所『アジア国際産業連関表 1995 年』により作成

(日本の FTA 戦略上の課題と方向性

<http://www.scbri.jp/PDFnaigaikazai/scb79h16y01.PDF> 2004/10/19)

## (1) .日本と韓国

### ○現状○

日本と中国と韓国の FTA の中で締結の段階が政府間交渉に入っており、日中韓の中で一番進んでいる FTA なので先に結ぶ。日本は世界第 2 位 (12.7%)、韓国は第 11 位 (1.6%) の GDP を持っており、産業構造も似ているので締結しやすく市場の一体性を高め、両国企業の国境を越えた競争・協力が進み両国の競争力を向上させることが出来る。

### ○日韓への影響○

日韓において FTA が締結されれば、各国産業で比較下位にある産業は激しく打撃を受けることになる。関税の撤廃に伴い、比較優位にある産業製品が大量に輸入されるという貿易創出効果や第 3 国からの輸入を減らし、FTA 相手国にそれを求めるという貿易転換効果が主たる要因である。

その結果、著しい競争の激化にともない競争力の弱い企業やそれまで国から保護を受け守られてきた産業は脆弱産業として倒産や衰退という危機に見舞われることになる。そこでこのような問題にどう対処していくかということ、まずそこで、その産業に対しては関税撤廃が完全に施行されるまで (FTA の完成)、両国がお互いに関税を引き下げるのではなく、優位性のあるものだけを引き下げる。

このように、劣位側の企業は経営強化などを行うことによって、徐々に国際競争力を高めることができる。それからは同時に引き下げていき、最終的には同時に関税率 0 % になるようにすることが最適な方法と考える。これを「自由貿易ではなく保護貿易ではないか」と考えるかもしれないが将来的によりよい自由貿易を促進するために、関税を完全に撤廃するための移行期間としての段階的引き下げとする。

また、非関税障壁についても問題がある。非関税障壁とは、関税以外の要因によって自由貿易が妨害されることを言う。その例としては、大企業の慣行や取り引きの拒絶、または特定国家に対して持っている反感によって、その商品にも拒否感が生じることなどのように、測定することが難しいのが大部分である。関税だけではなく、非関税障壁もやはり自由貿易を妨害する大きい要因の一つと考えられている。FTA での非関税障壁の問題を解決するには締結国家間協力が重要である。まず国内法整備が遅れているため、非関税障壁が生じることのないように、貿易と企業間競争に関する国内法を徹底的に整備して、両国民の感情のために非関税障壁が生じる可能性があるのであれば、それもやはり国家レベルでの努力で解決しなければならない。

### ○東アジアへの影響○

これまでの日本及び韓国の貿易品目は同じ分野で行われてきた。自動車、鉄鋼、造船、家電などがそれであり、ともに国際競争力を確保している。現状では互いに競合しあう関係であるため、過当競争に陥る可能性がある。

しかし、FTA を結ぶことによって、日本および韓国の企業提携が促進され、技術向上や経営体力の強化によって、国際競争力を高めることが可能となる。それによって、日本および韓国の経済力を高めることができるといえる。その具体例としては、日本の新日鉄と浦項製鉄（POSCO）があげられる。この2社の合意は、共倒れを防ぐことが目的であったと言える。

このように、FTA を構築すると企業間競争が促進し、それによって企業提携や利点が生じる。また、市場規模が拡大することによって、対外的に魅力のある市場として、投資や貿易の拡大の対象となることも言える。韓国は、中国に進出する初期段階で技術移転をすることに対して、中国政府からの資金提供を得ることを韓中間で合意している。しかし、日本と韓国とのFTA を構築することに対する中国の反発が考えられるが、この問題は、FTA ができることによって貿易転換効果などにより、中国が不利益を受ける可能性もある。しかし、巨大な市場が生まれることによって、中国にとっても、それはより魅力的なものであると言える。

そして、日韓 FTA に中国の国際競争力の強い企業が進出してくれば、それによって、中国にとっても利益が生じるものであると考える。このように、今後の日韓中の関係は非常に大きいといえる。日韓 F T A を推進することは、中国を牽制するためのものではなく、将来の中国市場との良好な関係を築くことがその目的となる。加えて東南アジア地域との関係、ASEAN との貿易の拡大に寄与することもできる。

## （2）韓国と中国

### ○現状○

韓国と中国との経済関係は、92年の国交正常化以降、急速に深まっている。韓国の対中輸出をみると、91年の約10億ドルから2002年には約283億ドルにまで拡大した。とくに2002年には中国のWTO加盟効果もあり、対中輸出が前年比55.8%増と著しく伸びた。この結果、韓国の輸出総額に占める対中輸出の割合は91年の1.4%から2002年（1～11月までの累計）には14.4%となった。中国はいまや韓国にとって、米国に次ぐ2番目の重要な輸出相手国である。他方、中国からの輸入は91年の34億ドルから2002年には230億ドルにまで拡大し、2000年の輸入総額における対中シェアは8.0%となった。なお対日貿易とは異なり、韓国の対中貿易は韓国側の圧倒的な出超である。両国間の輸出入品目構成も大きく変化してきている。初期の段階は、韓国から中国には資本財や中間財、中国から韓国には原材料、農産物が輸出されるという垂直分業であった。

しかし、中国における工業化の進展や韓国から中国への生産シフトなどを背景に、急速に産業内貿易が拡大している。韓国から履物や衣服の中国への生産シフトは、履物の原材料や織物の輸出を、また電機・電子製品の生産シフトは電子部品の輸出を増加させたのである。また、韓国企業による中国からの逆輸入にともない、対中輸入では電機・電子機器

や事務用機械の輸入が大きく伸びている。このように韓国と中国については経済的に結びつきが強く日本が中国と結びつきやすくなるという意味でも必要である。

#### ○韓国と中国への影響

現状で述べたように韓国と中国の結びつきには相互的に輸出を増大させる効果がある。また、政治的な効果として特に中国の日本への影響が強い。現在、日本と中国の FTA は難しいとされているが、韓国が経済的な意味は勿論のこと日中の政治的な意味として補完する役割を担うはずである。

#### ○東アジア全体への影響○

日中の関係が東アジア全体で大きな役割を担うことは先ほども述べたが、この日中の締結をよりし易くすることが東アジア全体における影響と言える。

### (3) 日本と中国

#### ○現状○

靖国神社参拝や尖閣諸島の所有などの政治的な問題があり、早期締結は困難。しかし、経済的には統合は進んでいるといえる。中国の GDP は 2002 年時において世界第 6 位を占めており東アジアにおいて日本に次ぐ第 2 の経済大国になっている。現在、沿海部には巨大な生産基地が出現し、世界の「工場地帯」が形成されており、機械類の生産が世界第 1 位になっている。日本は中国に対し特に製品輸入が激増しているが、そうした背景には最近の日本企業が世界的に現地生産を進展させ、これに伴い現地からの逆輸入の比率が顕著に上昇している。2000 年度において日本企業の海外生産比率（＝生産額全体に占める海外生産額の比率）は 14.5%にまで上昇し、ほぼ欧米並みの水準に達している。これに伴い、輸入額全体に占める逆輸入の比率は 14.8%であり、90 年度の 4.2%に比べて 3 倍以上の水準である。

#### ○日中への影響○

日本と中国で FTA を結ぶことにより、日本は中国の増大する生産力や優秀な人材をこれまで以上に活用し、中国側も日本の技術、ノウハウ、システムなどを導入しやすくなるような、日中間のヒト、モノ、カネ、情報の移動の障害除去をする。その際、2002年に締結した日本シンガポール FTA を参考にしてやっていく。

また企業間レベルでの協力も重要であり、中国の生産力が向上しているとはいえ、日本は生産技術などの面で中国より経験があるので共生関係を強化していくこともできる。だが、中国では外資の進出がきっかけとなって地場の中小メーカーが周辺に集結し産業の集積が進んで製造拠点・部品調達拠点として成長してきた。このことによる日本の国内産業の空洞化が起こるのではないかという問題がある。

具体的な策としては日本に関しては現地のニーズに即応した研究開発体制の強化、中国企業との連携や合併や買収も実施し、中国と東南アジアを生産拠点、部品調達拠点としてその棲み分けを明確にしていくことが重要なポイントである。

#### ○東アジア全体への影響○

日本は中国にとって、最大の輸入相手国と第二の輸出相手国である。中国側の統計によると、2001年、中国の対日輸出は449億ドル（輸出全体の16.9%）、対日輸入は428億ドル（輸入全体の17.6%）に達している。一方、日本側の統計によると、対中輸出は311億ドル（輸出全体の7.7%）、対中輸入は581億ドル（輸入全体の16.6%）と、ともに第二位の相手国となっている。これと同時に、日本は中国にとって最も重要な投資出資国の一つであり、過去十年間、日本の対中投資は投資出資国の第二位ないし第三位であった。

この事実から分かるように日本と中国は経済的な面での貿易からいって補完し合っている。経済統合の過程で日中間の政治的相互不信を解消することも政治的効果として考えられ、相互的に信頼する政治基礎さえ成立できれば、両国の経済協力は全面的に強化されるであろう。日中両国は東アジア経済統合の実現を推進するには決定的な貢献を果し、それは可能なことなのである。

#### （4）日本、中国、韓国+ASEAN

##### ○日中韓が加わる意義○

まず、日中韓が経済規模、貿易規模、保有外貨、保有技術、軍事力などから見れば他のASEAN諸国と比べて大きく日中韓がASEANとのFTAを主導して締結していくという形にしていく。

##### ○現状○

日中両国がASEANとの締結を急いでいるようにそれぞれグループとしてのASEANとのFTA締結を提案している。中国は、雲南省など西南地域の発展と東南アジアでの存在感向上という戦略があるので、ASEANにとって魅力的で実現しやすいFTAスキームを提案している。中国の提案に対して農産物などの早期自由化を好意的に受け止めたフィリピンやタイは強気に動き、FTAの締結に前向きである。

他方、日本は日本ASEAN経済連携協定を打ち出したものの、戦略性が欠けており、また、農産物輸入増加を懸念する結果、具体的展開が遅れている。また、1990年代後半からアジア通貨危機の影響と中国の台頭でASEAN経済の競争力は相対的に低下してきた。主要輸出市場であるアメリカや日本で中国との競合が激化し、シェア低下を余儀なくされた。また、対内直接投資も概ね減少した。その観点からASEANの国際競争力の強化が急務である。

### ○日中韓と ASEAN の役割○

ASEAN がまず AFTA の徹底的・効果的实施を優先的に行い、FTA の貿易創出効果と動態的效果（市場拡大効果、競争促進効果）を最大限発揮すべきである。具体的に次のような問題を改善する余地が大きい。

第 1 に、域内通商政策としての AFTA と各国内の構造改革との明確なリンクをつくり、後者の実行を進めていく必要がある。そのようなリンクを十分に重視しなかったため、AFTA 計画の実行を部分的に延期したり、実施計画の一部品目を例外として扱ったりしたことがしばしばあった。

第 2 に、面倒な通関手続きなどの改善により CEPT の利用度を高める必要がある。各国の努力と貿易円滑化などの協力が望ましい。

第 3 に ASEAN 新規加盟国もそれぞれ AFTA 計画を厳格に実施していくためにそれぞれの国内の構造改革、産業構造の高度化を急ぐべきである。その際、産業・技術協力、貿易円滑化などのノウハウ・経験を先発国から移転していくことも重要である。日中韓の役割としては ASEAN 内ではなかった技術や労働力などの資本を比較優位の分野に効率的に配分できるようにし、産業構造の変化と地域内で競争を促進させることができ分業をすすめていく。

つまり ASEAN は現在の AFTA の中で産業構造を高度化させていき政治的にも経済的にも信頼・評価されるようになる。そうした交渉能力の強化を背景にグループとして日本、中国、韓国との新しい FTA の構築を推進していく。

### （5）AFTA 成立の意義

日中韓においては日韓、韓中、日中の順で結び、特に日中の間では貿易における経済効果だけではなく政治的な問題もあるが経済的な結びつきを武器に FTA 交渉を進め経済的な統合が政治的な統合を後押しし、場合によっては日中の中に韓国も入ることによって FTA を締結していく。そして日中韓が主導となり ASEAN の 5 カ国と産業構造の高度化により競争を促進することによって分業が行われ、東アジア経済圏の実体経済というもの確立される。東アジアと日本の GDP は次頁の図から、2020 年には単純に FTA を結び東アジア経済圏が確立されているとすると、東アジアは全世界の 25.5% の GDP を占めることが出来、実体経済として東アジア経済圏の確立が出来る。

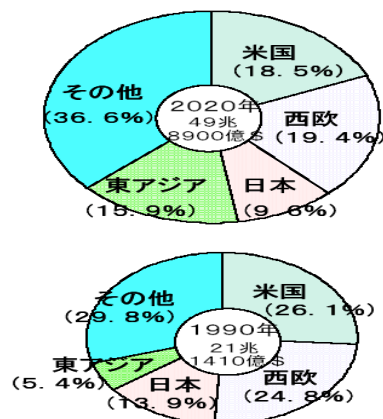
**【図 17：世界からみた東アジア諸国の GDP の成長率、現状の構成比、2020 年の試算】**

世界・東アジア諸国の実質GDP成長率の推移

暦年	年平均伸び率 (%)			
	1980~90	90~2000	2000~10	2010~20
世界	2.8	3.0	2.9	2.8
米国	2.6	2.1	1.7	1.4
西欧	2.3	2.6	2.1	1.5
<b>日本</b>	<b>4.1</b>	<b>2.6</b>	<b>1.9</b>	<b>0.5</b>
<b>東アジア</b>	<b>7.7</b>	<b>7.6</b>	<b>6.8</b>	<b>5.5</b>
アジアNIES	8.2	7.5	6.6	5.2
ASEAN4	5.4	6.8	7.6	5.9
中国	8.9	8.3	6.5	5.6

(注) 実質GDPは1990年価格、1990年固定レート。  
 (資料) IMF International Financial Statistics  
 Republic of China/Taiwan Statistical Data Book 1994.  
 World Bank/World Tables 1994.  
 経済企画庁『国民経済計算年報』

世界のGDPに占める構成比



(東アジア経済と日本

<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g21127b02.j.pdf> 2004/10/19)

また、実際に ASEAN+3 で行ったときの経済効果の試算は下図の通りで、日本にとっても中国、韓国、他の ASEAN 諸国とも GDP はあがるので行うべきである。

【図 18 : FTA の効果】

FTA の経済効果

	日本-シカゴ		日本-韓国		日本-中国		ASEAN +3 (日中韓)	
	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル
<先進国>								
日本	0.19	12,029	0.45	29,503	0.10	6,640	2.62	170,390
米国	0.03	2,356	0.00	-292	-0.01	-832	0.14	12,980
カナダ	0.02	163	0.01	46	0.00	-36	0.12	870
オーストラリア	0.05	216	0.02	83	0.00	10	0.40	1,770
ニュージーランド	0.05	35	0.02	12	0.00	3	0.42	310
EU-EFTA	0.02	2,343	0.00	-264	0.00	-148	0.04	4,290
<アジア>								
中国	0.00	-5	0.00	-2	0.02	-1	1.95	17,660
香港	0.02	31	0.01	9	-0.01	-7	0.16	210
韓国	0.04	216	0.94	5,342	0.00	-17	4.21	23,940
台湾	0.06	202	-0.04	-157	-0.01	-32	3.08	10,800
シンガポール	3.17	2,360	-0.02	-19	0.00	-3	10.66	7,930
インドネシア	0.01	13	0.03	65	0.00	6	2.29	5,800
マレーシア	-0.30	-363	-0.03	-32	-0.01	-12	6.44	7,700
フィリピン	0.00	4	0.00	4	0.00	-2	7.28	6,420
タイ	0.02	50	0.00	1	0.00	0	2.60	5,360
その他アジア	0.01	66	0.00	16	0.00	-4	-0.04	-220
その他地域	0.06	429	0.06	313	0.58	2,023	1.17	6,410
合計		20,143		34,062		7,588		282,610

(備考) 1. 推計期間は1995~2005年。2005年時点におけるGDP押し上げ効果。各FTAにおいて農業と工業の関税およびサービス障壁が3割削減された場合を想定  
 2. 出所はDrusilia K. Brown 他『Multilateral, Regional, and Bilateral Trade-Policy Options for the United States and Japan』2002年12月

(FTA が日本経済・産業へ与える影響

<http://www.scbri.jp/PDFnaigaikezai/scb79h16y01.PDF> 2004/10/22)

## 第4章 金融協力の必要性

---

第1、2、3節では現状分析、第4、5、6節では政策提言となる。今回の我々の目的である東アジア経済圏の確立において、FTAによる実質経済面とアジア債券市場の誕生という貨幣経済面の両面の確立を通じて東アジア経済圏が確立されたと定義するわけだが、主に、この第4章が我々の論文の政策提言と位置づける。過去に起きたアジア通貨危機を再発させないためにも、AMFやアジア債権市場などの金融面において各国で金融面での協力体制を構築することが目的である。

## 第1節 東アジア金融協力の流れ

現状の東アジア経済においてはまず、アジア金融危機後、アジア開発銀行(ADB)やAPECなどによって金融市場安定化のための金融協力の推進という流れが特徴として見られる。

以下にその歴史を概略して書いていくと、

1997年：アジア通貨危機

日本、アジア通貨基金(AMF)構想提示→IMF、米国の反対で頓挫

1998年：アジア通貨危機支援に関する新構想(新宮澤構想)発表

2000年：「通貨スワップ協定」基本合意(チェンマイ・イニシアティブ)

2002年：タイ、タクシン首相による「アジア債券市場」構想

日本など、「アジア債券市場育成イニシアティブ」提案

2003年：東アジア・オセアニア中央銀行役員会議が「アジア債権基金」創設

となっており、現在東アジア地域においては次々と金融協力への取り組みがなされていっている。

これらの主な理由としては、やはりアジア危機からの教訓という点が非常に大きなものとしてあるだろう。

その通貨危機の原因としてはもちろん期間と通貨の「ダブルミスマッチ」などの技術的な原因も挙げられだろうが、その根幹たる背景としてあったのは通貨投機であり、それによる通貨の大規模流出が主たるものであった。

というのもその時点では、東アジア各国はおおむね米ドルに対して固定的な為替レートをとっており、プラザ合意以後の円高の下で自国通貨は安くなり米国市場へと輸出しやすくなっていた。この流れの中で大きな経済成長を達成した各国の資本移動は自由化へとシフトしていったが、95年ごろからの円安の急速な進行を受け、東アジア各国の輸出は減少し、貿易収支が赤字となり、その赤字は資本の流入でカバーされることとなっていた。

しかし、海外から流入してくる資金はアジア各国の資本市場の規模から見て、あまりに多く、いくつかの国々は超過需要となり、バブル的な状況となっていたのであった。

そこで、経常赤字が続いていき各国の固定相場のスステナビリティに疑念がもたれる中、ヘッジファンドなどの投機筋によってタイバートは空売りされ、為替相場は急落し、負債は急増、さらに巨額の民間資本は流出していったのである。

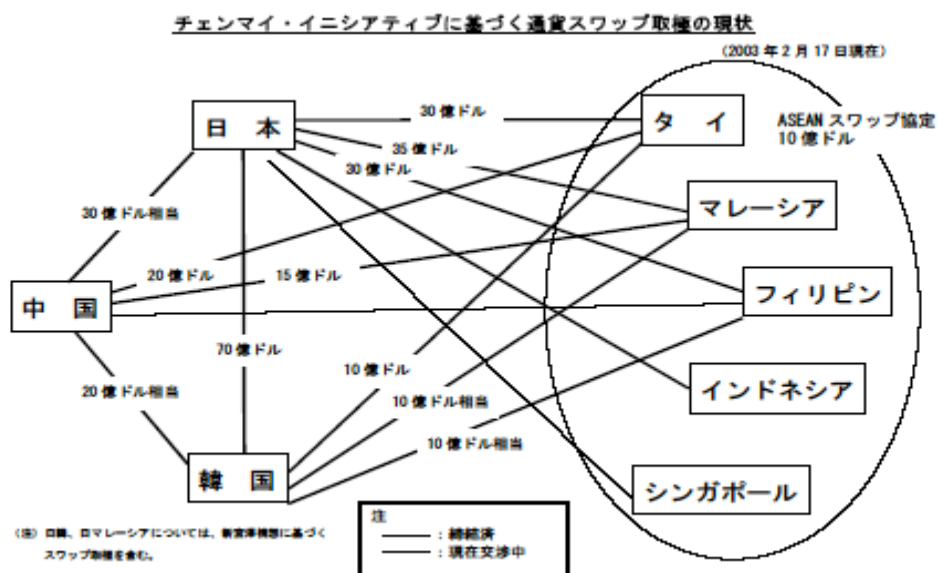
以上がアジア通貨危機の主なシナリオであったが、IMF を中心とした既存のグローバルなセーフティネットの枠組みは、通貨危機を未然に防ぐことができず、その後の対応の遅れなど事態を深刻化させたことなどその信頼性に疑問を呈されることとなり、アジアの独自の協力関係構築に対する要望が高まっていったのである。

ここにおける重要な課題としては、上記したような金融協力の歴史からも見て取れるようにアジアの地域横断的な監督体制の強化、危機に対する迅速な反応、緊急時の為替・対外収支の安定化、アジアにおける債券市場の確立、発展である。

まず、危機に対する迅速な反応、緊急時の為替・対外収支の安定化については、通貨危機直後の1997年に日本が提示した「アジア通貨基金」構想や「新宮澤構想」をへて、チェンマイ・イニシアティブという多国間での通貨スワップ構想のネットワークなどが対案として進められている。

この現状としては、下にある図に示されているように、日中韓の3本、日本からタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアへの4本、韓国からタイ、中国からタイ、アセアン10カ国の複数国による通貨スワップ協定という形となっており、この構想はある程度結実しつつあるとあってよいだろう。

【図 19:チェンマイ・イニシアティブの現状】



東アジア研究会 <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou076.htm>

また、この具体的な内容としては、一時的な外貨不足に陥った国に対し市場介入に必要な外貨の融資を行うものであり、それを域内に網の目状に張ることによって通貨の安定を

図るという仕組みである。

特に日本や中国などはその輸出国家という性質上、外貨準備が豊富であり、これらの国が参加することで投機の抑制効果も十分に発揮できるといってよいだろう。

また、それに伴い 2001 年には ASEAN 各国の資金フローのモニタリング強化に伴う技術支援を行うことや ASEAN 域内での金融安定化のための適切な金融支援メカニズムを研究することを目的とした「日本・ASEAN 金融技術支援基金」を ASEAN 事務局内に設置するなど各国の経済状態をモニタリングする体制もある程度は構築されてきている。

次に、アジアの債券市場の育成、発展は現在のアジアの資本市場の非効率な運用状況から、アジアの域内貯蓄を有効活用し、域内の長期資金のニーズへと振り向けていくような効率的なものへとシフトしていくために、その必要性が叫ばれている。

これについての具体策としては、2002 年に日本などが「アジア債券市場育成イニシアティブ」で議論しており、債券発行主体の拡充、通貨の多様化、証券化のスキームを利用した債券発行、信用保証メカニズムの創設などについて現在検討されている。

他方、2003 年には域内貯蓄ではなく、参加国が拠出する外貨準備を元に基金を創設し、アジア諸国の国際に投資することで、債券市場の活性化を図ろうという「アジア債権基金」が創設されたりもしているが、当面はドル建てであることや、運用方法としてパッシブ運用が想定されていることなどからアジア債券市場の育成という点から見るといまだ不十分なものといわざるを得ない。

## 第 2 節 現状での東アジア経済圏における問題点

さて、このようにアジアにおける金融協力は進んできているとはいえものの、やはり東アジア経済にはいくつもの問題点や不安な点が見られる。

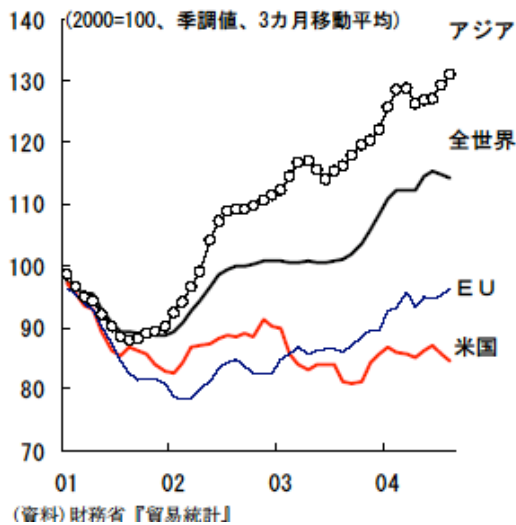
まず、第一には、アジアにおいて現在進んでいる実物経済の地域統合の進行（FTA、EPA など）を受けてのアジア全体での一層の金融協力の必要である。

前章までで述べてきたように、EU の拡大、米州自由貿易地域（FTAA）に対抗し、アジアでも FTA、EPA の締結などを進めてゆけば、以下の図でもわかるように現在でも増加傾向にある域内貿易のさらなる増加や、さらなる国際交流の活発化から金融、資本の自由化が求められてくるのは自明のことであろう。

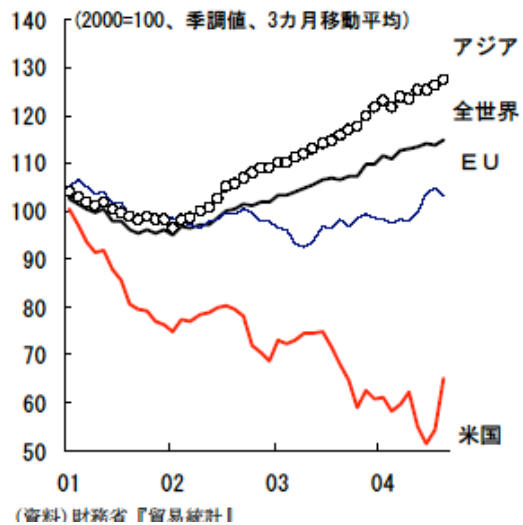
しかし、これを円滑に進めていく上で欠かせない主導国の立場の国家がまだ現れてきていないのである。EU のケースではドイツとフランスが主導国の立場を取り、経済協力を進めていっていたが、このような国がアジアにも現れる必要があるだろう。

### 【図 20: 日本の輸出輸入数量推移】

【輸出数量の推移】



【輸入数量の推移】



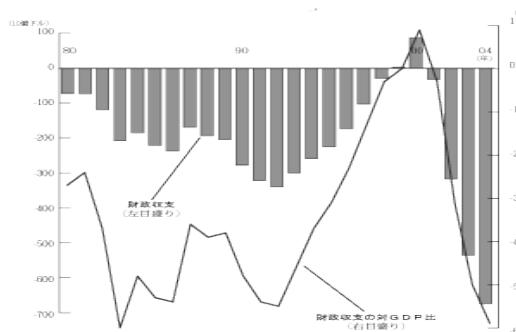
貿易統計 (2004 年 8 月)

<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/indicator/boueki040922.pdf>

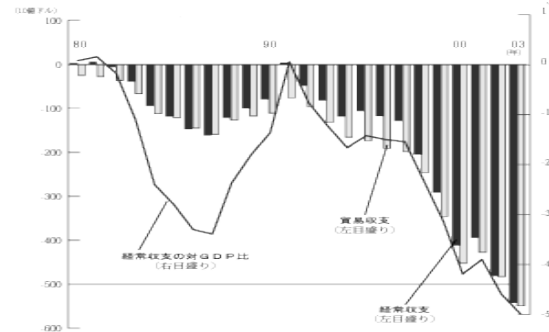
次の問題点としては、現在のドル本位制とも言える変動相場制の不安定性である。現在の世界の為替制度はドルが国際通貨となり国際決済や取引の媒介となっていて行われているものであるが、これはもともと 71 年の金ドル兌換の停止を受けてこのような体制となったものである。また、その主たる原因としては米国の経済的地位の低下、経常収支赤字の拡大などであった。

しかし、その基軸通貨国たる米国は現在世界最大の債権国であり、経常赤字と財政赤字という「双子の赤字」が 80 年代から一貫して続いているような国である。以下に記した図でも示されているように、その規模は 3 分で 1300 万円ずつ借金が膨らんでいくほどである。だが、にもかかわらずそのような国の通貨を現在世界中の国や企業が決済に使っているのであり、これは異常な状況であるといわざるを得ない。

【図 21: 米国財政赤字の増大】



【図 22: 米国経常赤字の増大】



JLP.NET <http://www.jlp.net/syasetu/040325b.html>

ここで何が問題なのかというと、米国が債務を増やしていくことにさほどの危機感を感

じていないということが問題なのである。この背景としては、基軸通貨国である米国はどんなに大量の債務があろうとも通貨を刷り増すことだけでその赤字をファイナンスすることができるということがある。

しかし、そのようなことがなされれば、米国内でハイパーインフレが起こることは必至であり、今まで決済のためにドルを保有してきた世界の企業や国家に大打撃を与えることとなるだろう。特に、日本は外貨準備としてドルを大量に保有しており、大変な損害をこうむることとなり、ひいてはアジア全体にマイナスの影響を及ぼすだろう。

もちろん、このような事態が現実に起こる可能性は低いかもしれないが、米国にはニクソン・ショックのときの金・ドル兌換の一方的停止や、昨今のブッシュ政権のユニテラリズムへの傾斜などから見て、決してありえない話ではないと考えられるだろう。

また、たとえこのような事態にまではならなくとも、ただでさえ財政赤字のために金利上昇圧力がかかっているのに加え、2002年からエンロンに続いてワールドコム不正会計疑惑が浮上するなど株式市場を中心とする米国経済への信頼低下を背景として、米国への外国からの資金流入が減少してきている。これらによって急激なドル安の進行が見られ、日本にとっては外貨保有のための損失、アジア経済にとっては、米国への輸出減退、株価暴落の波及といったような悪影響はすでにいくつも出てきているのである。

これを示唆するもうひとつの事例として、イラク戦争の開始直前にEUがアメリカから離反したのをきっかけに、ユーロが対ドルレートで上昇したということがある。それだけドルという通貨が持つ潜在リスクをおそれ、ドル以外の通貨に投資を移行させたいと思っている投資家が世界に多いということである。そんな中で、日本や中国など東アジア諸国がこのままドルとの談合体制から脱することができない状態を続けるのが安全かどうか、懸念があるといわざるをえないだろう。

さらに、現在ほとんどの東アジア諸国が変動相場制へと移行し、以前のような通貨危機の再発の危険性こそ薄いといえるが、その反面、小国開放経済であるこれらの国は貿易依存度が高く、また対外債務返済、不良債権問題もあり、為替リスクに対して弱いという構造的な弱さもあるという点もアジア経済の不安定性として大きくある。

しかも、米国の戦略としてはこの経常収支赤字を強靱な投機による収益でファイナンスしていこうというものがあり、その良い見本が90年代の米国ヘッジファンドの世界的な活躍、横行であり、先の欧州通貨危機の際のイングランド銀行への投機アタックやアジア通貨危機における投機アタックなどである。このように米国の戦略が脆弱な経済基盤を持ったアジア経済、ひいては世界経済に与える影響は大きいと見られるだろう。

そこで、この点を踏まえれば、アジア域内における為替レートの安定化と金融システムの強化を図っていく必要があると思われる。

また、金融協力の流れの段でも述べたように、アジアの貯蓄をアジアの投資へとしていくためのアジア債券市場の構築というものもますます進めていく必要があるだろう。まだまだ資本市場が不十分にしかととのっていない国も ASEAN 後進国にはあり、そういった

点を調整していかなければならない。

### 第3節 現状分析からの提言

以上述べてきたように、現在の東アジア経済はアジア通貨危機を教訓として、目下のところ域内における金融協力体制を様々に推進しようとしている最中であるといえる。

かつては、日本などがAMFを提唱したときには消極的であった中国も昨今ではチェンマイ・イニシアテアティブに積極的に参加するなどASEAN+3で地域協力を推進していこうという意思をAPECなどで打ち出していつているが、その反面、日本は米国に追従していることが多く、果たしてどこまで政治的意思を持って地域協力へとコミットしているのかはまだ見えてこないのが実情である。

ここで、たとえ日本抜きでもアジアの金融統合を進めていこうということ様な流れが起これば日本はアジアにおいて孤立し、様々な損失をこうむることとなる。先に述べたような中国の積極姿勢を鑑みればこれも決してない話とはいえないであろう。

よって、まず進めるべきは日中韓という経済的先進国が政治的合意の下で（特にその中でも外貨準備も豊富である日本と、現在急速に発展しつつある中国が）主導的立場をとり、以上述べてきたような現状分析から見られた問題点を克服し、アジア域内でいっそうの金融協力を進めていくような協調政策をとっていく必要があるのである。

では、これからは以上の分析を踏まえて、必要だと思われる個別の政策について論じていきたい。アジア金融経済に当面必要なのは外的ショックへの体制と内的経済体制のもろさの克服である。よって以下の2つの大きな政策目標が考えられるだろう。

### 第4節 セーフティネットとしての「地域金融ファシリティ」創設

まずは、現在のような変動相場制度の下での為替リスク、投機リスクをミニマイズしていくため、かつて日本が提案したようなAMF的な地域金融ファシリティの創設を目指していくことが望ましい。すでにチェンマイ・イニシアティブなどで二ヶ国間でのこうした短期資金協力の取り決めはある程度進んではいるが、やはり国際協定に基づいた地域的なサーベイランスや流動性供給ができる機関が必要である。

その中身は、域内金融協調の枠組みとして、各国があらかじめ一定額の外貨資金を域内の通貨、金融安定のためにコミットするというものである。現状において通貨投機の規模が各国の外貨準備の水準を上回り、IMFの支援も限界に来ているといった環境変化に対応するために、各国当局が外貨準備の一部をプールして緊急時に備えることがこの構想の狙

いとなる。その上、協調介入をはじめ通貨当局間の政策協調が実現できれば、アジア危機の際に見られた切り下げの伝染効果を最小限にとどめることも期待されるだろう。これらは先に述べたように構造的弱さを持つアジア諸国には大きなメリットとなる。さらに、中長期的には、AMF はアジア各国間の金融仲介の効率向上に寄与することも期待されるのである。

以前はこのアジア通貨基金構想は米国の反対で実現しなかったが、98年にアジア通貨危機の悪影響が、ロシアや中南米を経て、ウォール街に及ぼうとすることを契機に、米国は同構想に対するスタンスを改めており、以前のように強硬に反対される心配は少ないといえるであろう。

しかも、この構想に消極的であった中国もアジア通貨危機を経て、チェンマイ・イニシアティブへの積極参加の姿勢からも分かるように、高成長を持続させるためには安定した国際環境が絶対に必要であると認識するようになってきている。

このように、アジア通貨基金の創設可能性は大いにありと考えられ、その有用性も非常に大きいと考えられるのである。

そこで、その具体的な準備段階として、以下の3つの課題の克服があげられるであろう。

それは、経済監視協議の進展、経済協議事務局の設置、チェンマイ・イニシアティブの制度の見直し、である。

金融協力の基礎としてはまず、各国のデータの公開と経済監視協議があるだろう。というのもこれがない限り具体的な金融協力の戦略が立てられないからである。そのためには緊急時にすでにどういったことが起こっているのかが瞬時に判断できるようになっていないとならないし、互いをモニタリングする制度をさらに構築していかなければならない。

そこで、重要なのがこのための経済協議の事務局の設置である。現在ではこのような役割は ASEAN+3 の事務局がもっているが、やはり恒久的な期間として設置していくのがよいだろう。では、どこにそれをおくかという問題に関しては経済的先進国として日中韓のどこかに設置するのがこの場合適当であろう。

最後の課題のチェンマイ・イニシアティブの見直しであるが、当面 AMF が設立されるまではこの枠組みが主体としてセーフティネットとして働いていくのであるから、今の規模では十分でない点があり、この拡大というのが重要である。また、融資金利や、その発動条件の見直しも必要であろう。例えば、IMF90%条項という IMF のプログラムなしに出せる金額はスワップ規模の 10%に限るという条件が現状ではあり、これらも経済監視体制がきちんと整った上で、IMF と調整していかなければならない。

とにかく、このいずれの課題に対しても中国、韓国と調整しながら日本が主導的立場をとって進めていくべきである。

## 第5節 域内資本市場の育成としてのアジア債券市場発展

次に、アジア資本市場の点についての提言を行っていきたい。アジアの貯蓄がアジアに向かっていないというのは確かにある問題であり、これらをいかに改善していくのかは重要な問題である。

東アジアでの各国内貯蓄導引による債券市場の発達の特長としては資金調達者にとっては資本市場を通じた資金調達手段の多様化が図られ、国内資金でそれが行えるためその為替リスクも解消される、ということが挙げられる。また、資金の提供者にとっては、債券発行は一般に複数の投資家たちを相手とするため、リスク分散が期待できる。

もともと、アジアには成長性があると見られているのであるから、本来もっとアジア内の投資家はアジア債権の投資信託を買うなり、アジア株の投資信託を買ったりするはずであるが、そうした傾向はまだ出てきていない。

このような問題の背景としては投資家への有効な情報が提示されていないことや、取引コストの高さが挙げられる。例えば、次に記してある図で示されているように、日本では、日本の証券取引所は海外と連携に消極的であり、他国の敵件取引所に注文を出したり、円で買ったりということができないのである。

【図 23: アジア企業の域外上場の現状】

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	韓国	中国
米国	23	65	22	81	32	104	44
欧州	30	20	11	95	57	41	45
英国	0	9	0	1	0	0	0
ドイツ	30	10	3	92	54	17	43
フランス	0	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク	0	0	8	1	3	23	0
その他	0	1	0	1	0	1	2
日本	0	1	0	0	0	0	1
アジア	1	17	0	0	1	0	55
シンガポール	1	17	0	0	1	0	4
香港	0	0	0	0	0	0	51
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	54	102	33	176	90	145	144

Source: BloombergよりMRI作成

「アジア域外貯蓄の有効活用と企業研究」

<http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/siryou/gaib140326c.pdf>

シンガポールなどではこうした取り組みが行われていたりもするのであるが、やはり全体としてまず行うべきは、各国が市場ベースでの債券市場の発展に努めることを前提として、アジア開発銀行（ADB）などの公的機関にも様々な債券を発行するよう要請し、「アジア信用保証機構」の設立や、格付け機関の育成を通じ、市場インフラを整えていくべきである。

特に日本においては、有価証券報告書等の情報開示文書の英語化、アジア諸国の証券取引所との相互上場化、外国企業株取引促進措置の強化、上場制度等の見直し、広報活動を積極的に実施など行っていく事が肝要である。

その上で、域内資本市場を活性化させる上で有用なものとして提言していきたいのが、その登場が議論されている共通バスケットでの通貨単位建てでの債券発行を行っていくことである。これはどういうことかというアジア通貨全体をウェイト付けしたようなバスケットの価値を持った通貨単位を作り、その通貨単位建てで債券発行を行っていくというものである。

もしアジアの国がこのバスケット通貨にリンクしたような動きをするようになれば、このバスケット通貨建てで発行されている債券であれば、為替リスクは少ない、として投資意欲が増加してくる投資家は増えてくると考えられ、アジア資本市場を活性化させる効果が出てくると考えられ、これらは非常に金遊商品として魅力あるものとなるであろう。

しかし、現行でこのバスケットをアジア域内通貨で行うような急の改革というのはまだ難しいかもしれない。というのも、アジア域内の通貨の価値はまだ振れ幅が大きいからである。しかし、長期的に見た場合、この構想が実現する可能性は決して低いとはいえないと思われる。

何故なら、2004年10月にアジア欧州会議（ASEM）に提出された専門家会議で、域内貯蓄のより有効な利用促進や、ドルへの過剰な依存を徐々に縮小させることを目指して、YES債券市場、YES債券基金を創設していこうと提言がなされたからである。

このYESとは円、ユーロ、ドルのバスケット通貨を表しており、同通貨建ての債券市場創設で、起債にかかる危険度を削減し、市場の活性化を図ろうというものである。構想の狙いは、ドルの役割に一定のタガをはめ、資金が米国とアジアを往復せず域内で巡るようにする点にある。もちろん欧州側には、ドルに対抗してユーロをアジアに普及させたい政治的な思惑もあるだろうが、その基本の理念は今回の私たちの提言と同じである。

すでにアジア開発銀行の千野忠男総裁は為替リスクを回避するための通貨バスケットによる起債の提案を行っている。アジア開発銀行には米国も加盟しており、この構想が具体化すれば、YES構想や、それに主要なアジア通貨を含めたバスケット通貨の可能性も十分に出てくるだろう。

よって、当面まずはこの構想をしっかりと成立させ、そこに主要アジア通貨（例えば、人民元、ウォンなど）を含めるような方向でこれを進めていき、域内に資本が還流する仕組みを確立させ、東アジア諸国の対外依存体制を解消し、域内資本市場の発展を図ってい

くという形をとっていくのである。

その具体的道のりとしては以下のようなものを提案してゆきたい。

まず、第一に、各国間での強く政治的合意を経て、YES 債権基金を設立すると合意する。そして、できればそれにいくつかの主要アジア国通貨も盛り込んでいく（例えば、人民元、ユーロなど）。

第二に、一方で東アジア域内通貨のバスケットであるアジア通貨単位（ACU）を創出してゆく。このために ADB などによって以前から提唱されてきたアジア準備銀行（ABF）を設立し、そこで ACU を発行するというプロセスを構築してゆく。そして、長期的にアジア各国が自らの為替レートを ACU から大幅に乖離させないようマクロ政策調整ルールに合意し、貿易、資本取引を ACU 建てで計算したりするなどしてゆく。また、ここでは先に述べた地域金融ファシリティを十分に用いて為替レート安定化メカニズムを支持しておく。

第三に、この東アジア経済圏構想全体の流れの中で主要東アジア諸国の経済力が順調に底上げされ、各国通貨がある程度国際交換性を有した時にバスケットの構成を ACU へと切り替え、この共通バスケット通貨をアジア通貨単位としてゆく。

しかし、注意すべきは今まで述べてきたこれらの施策はいずれも時間をかけ、時期を見定めてから実行するべきだということである。比較的経済格差の少なかった欧州においても経済統合の合意からユーロの誕生まで 50 年間という長い月日を要している。アジアにおいてもこれは同様であり、着実にこれらの施策を行っていくべきだろう。

さて、以上の改革を行っていく中、特にアジア債券市場の面や FTA の促進の面から見ても、中長期的に見て東アジア経済圏の発展と底上げが十分になされていけば、究極の経済結合である東アジア共通通貨の構築に向けた取り組みに目が向けられていくのは自然な流れとしてあるのではないだろうか。

確かにアジアという地域は文化、民族、宗教、歴史とあらゆる条件が異なる国々が密集した地域であり、そこまで実現可能か不透明な部分はあるといわざるを得ない。だが、2002 年のマハティール首相の共通通貨の導入を真剣に考えるべきだという言及や、先の塩川本財務相のこれに呼応するような ACU の導入についての言及など公的な場でも議論の現れが見えるようになってきており、真剣にこれについても考えていくべきかもしれない。

# おわりに

---

このように、多様な価値観を有し、その統合が難しいとされているアジア地域においてもアジア金融危機以来というもの急ピッチで経済協力に向けた動きが強まってきている。

それがどのようにして生まれてきたか、どのようなメリットを持つか、については既に述べたとおりである。経済的な側面ではこのように東アジアでの金融協力体制についても夢ではないといえるがまずもって一番肝要なのは経済協力に向けて各国が強い合意をもって行動していくことであろう。

ASEAN+3 や APEC などですういった合意がなされてからしばらくたつが、特に日中韓については主導的立場をとるものとしてより明確な連携姿勢をとっていくことが必要だろう。

この構想のように FTA をはじめとする実物経済と AMF、アジア債券市場の創出、育成などの金融経済の統合が可能となれば、それは域内において非常に高い経済効果を創出していくと思われる。さらに、この構想によって現在の米国一極支配体制に EU とともに一石を投じることとなり、金融協力の際に述べたような現在の米国経済の支配、不安定性というものからのリスクをこれら3つの経済圏によってヘッジしていくことが可能となるのである。

特に米国に言われるがままに外貨準備としてドルを買い支えてくるなど米国に追従するしかない、として政治経済において自主的な態度をはっきりと示そうとしてこなかった日本はここできちんと現実のリスクに目を向けて、世界経済の現状へ柔軟に対応していかなければならないだろう。

この際に必要となる政治的合意を進めていく際にも、それがなされてゆく際に、経済以外のメリットとして政治的団結による地域の共栄、安定、経済協力における安全保障の枠組みの安定というものも現れてくるだろう。

というのも、経済協力を進めていき、やがて東アジア経済圏というものが生まれていけば、同じ経済圏の国々が分裂しても互いに不利益をこうむるだけであり、域内での安全保障に有効であると考えられるからだ。現在アジアは中台関係や北朝鮮問題、その他にも政治的に不安定な用件がいくつもある政治的に不安定な地域の1つであると言え、この状況を打破する一案としてもこの経済圏構想は有用であろう。

このように述べてきたとおり、アジア経済の、ひいては世界経済のためにもこうした東アジアにおける強調の取り組みは必要であり、それが生む効果は非常に高いと考えられる。

もし、各国政府の賢明な政治的合意さええられれば、このような東アジアにおける経済協力が進められていく可能性は十分にあるといえるだろう。

## 参考文献

### 先行論文

- ・浦田秀次郎（2002）『日本の FTA 戦略 新たな開国が競争力を生む』日本経済新聞社
- ・近藤健彦（2004）『アジア共通通貨戦略』彩流社
- ・青木健・馬田啓一（2004）『政策提言・日本の対アジア経済政策』日本評論社
- ・ASIAN DEVELOPMENT BANK（2003）『NEWS RELEASE』

### 参考文献

- ・金子勝・藤原帰一・山口二郎（2003）『東アジアで生きよう！』岩波書店
- ・金子勝（2003）『経済大転換』筑摩書房
- ・今井譲（2003）『アジアの通貨危機と金融市場』御茶の水社
- ・近藤健彦（2000）『アジア太平洋共通通貨論』日本貿易振興会
- ・片岡尹（2001）『ドル本位制の通貨危機』勁草書房
- ・石川幸一・平川均（2001）『新・東アジア経済論』ミネルヴァ書房
- ・富士総合研究所調査研究部（2002）『アジア経済 2002』中央経済社
- ・江橋 正彦・小野沢 純共著（2002）『アジア経済ハンドブック 2003』全日出版株式会社
- ・外務省（2002）「EU 経済最新動向」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/eco\\_doko.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/eco_doko.html)（2004/10/13 アクセス）

- ・外務省（2003）「北米自由協定の概要」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/nafta.html>（2004/10/13 アクセス）

- ・国際貿易投資研究所研究主幹 佐々木高成（2003）「東アジア諸国の『為替市場介入』に強まる米国の批判」

<http://www.iti.or.jp/flash45.htm>（2004/10/16 アクセス）

- ・日本総研 向山英彦（2002）「緩やかな回復が続く 2003 年のアジア経済」

<http://www.jri.co.jp/research/pacific/monthly/2002/200212/AM200212forecast.html>

（2004 10/20 アクセス）

- ・大貫義昭「日韓 F T A に向けたわが国経済界の対応」

<http://dontaku.csce.kyushu-u.ac.jp/rcks/ohnuki.html>（2004/10/16 アクセス）

- ・日韓学生会議「日韓自由貿易協定の意義と方向」

<http://tokyo.cool.ne.jp/jksc/page033.html>（2004/11/2 アクセス）

- ・通商政策局経済連携交渉推進室「我が国の F T A / E P A 交渉について」

[http://www.meti.go.jp/discussion/topic\\_2004\\_05/kikou\\_06.htm](http://www.meti.go.jp/discussion/topic_2004_05/kikou_06.htm)（2004/10/22 アクセス）

- ・中嶋朋義「日韓自由貿易協定の効果分析 部門別視」

<http://www.erina.or.jp/Jp/Research/db/rep13/RS-TI/01040.pdf>（2004/10/28 アクセス）

- ・通商白書 2003 「我が国の対外経済政策の課題と挑戦」  
<http://www.meti.go.jp/report/tsumaku2003/15tsuushohHP/html/15421220.html>  
(2004/10/22 アクセス)
- ・信金中央金庫(2004) 「FTA 構想と日本経済への影響」  
<http://www.scbrj.jp/PDFnaigaikeizai/scb79h16y01.PDF> (2004/11/1 アクセス)
- ・経済産業省(2002) 「経済連携の推進」  
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g21127b02.j.pdf> (2004/10/15 アクセス)
- ・JETRO(2004) 「世界の FTA 件数」  
<http://www.jetro.go.jp/ec/j/wtofta/cont3/PDF/025.pdf> (2004/11/2 アクセス)
- ・財団法人国際通貨研究所 (2003) 『東アジア研究会』  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou076.htm> (2004/10/26 アクセス)
- ・みずほ総合研究所 (2004) 「貿易統計」  
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/indicator/boueki040922.pdf>  
(2004/11/3 アクセス)
- ・労働新聞 (2004) JLP.NET <http://www.jlp.net/syasetu/040325b.html>  
(2004/10/13アクセス)
- ・三菱総合研究所 (2004) 「アジア域外貯蓄の有効活用と企業研究」  
<http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/siryou/gaib140326c.pdf> (2004/10/15 アクセス)
- ・外務省 (2004) 「最近の中国情勢と日中関係」  
<http://www.mofa.go.jp/area/china/kankei.html> (2004/11/1 アクセス)
- ・外務省 (2004) 「韓国経済の現状と日韓経済関係」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/pdfs/keizai.pdf> (2004/10/25 アクセス)
- ・RIETI 経済産業研究所 (2003) 「東アジア経済統合と日米中関係」  
<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/munakata/01.html> (2004/10/13 アクセス)
- ・RIETI 経済産業研究所 (2004) 「WTO・FTA を生き抜く農政改革」  
<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0401/rr01.html> (2004/10/16 アクセス)
- ・RIETI 経済産業研究所 (2004) 「対アジア、日本が主導」  
<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/kotera/02.html> (2004/10/28 アクセス)
- ・トラン・ヴァン・トゥ (2003) 「東アジアの貿易・投資動向と国際分業の進展」  
<http://www.esri.go.jp/jp/tie/ea/ea3.pdf> (2004/10/24 アクセス)
- ・RIETI 経済産業研究所 (2004) 「農政改革の構想」  
[http://www.rieti.go.jp/jp/events/04072801/pdf/yamashita\\_paper.pdf](http://www.rieti.go.jp/jp/events/04072801/pdf/yamashita_paper.pdf)  
(2004/10/16 アクセス)
- ・日本経済研究センター (2004) 「経済予測・研究」  
<http://www.icer.or.jp/research/pj/nogyo2003-m.html> (2004/10/24 アクセス)
- ・西日本新聞 (2004) 「近づく 20 億人市場」

[http://www.nishinippon.co.jp/news/World/Asia/fta\\_jidai/ren2.html](http://www.nishinippon.co.jp/news/World/Asia/fta_jidai/ren2.html) (2004/10/16 アクセス)

- ・首相官邸キッズルーム (2003) 「新しいカタチ「FTA」」

[http://www.kantei.go.jp/jp/kids/magazine/0312/6\\_2.html](http://www.kantei.go.jp/jp/kids/magazine/0312/6_2.html) (2004/10/24 アクセス)

- ・東亜 2002 年 5 月号 (2002) 「四、日本と ASEAN」

[http://www.kazankai.org/publishing/toa/2002\\_05/special4/05.html](http://www.kazankai.org/publishing/toa/2002_05/special4/05.html) (2004/11/2 アクセス)